



冬の千波湖(水戸)

目次

国民にささえられて(下)	(1)
昭和40年国勢調査について	(2)
県内産業の展望(その5)	横須賀 弘(3)
日本の人口問題と農村(2)	館 稔(5)
昭和38年県民所得速報	(7)
昭和39年農業基本調査結果の概要	(22)
昭和39年度学校保健統計調査結果	(27)

統計表

県内生産所得	(15)
地域別県内生産所得	(16)
県民分配所得	(17)
県民個人所得	(18)
県民個人支出	(19)
実質県民分配所得	(20)
実質個人消費支出	(21)
広狭別農家数	(23)
専, 兼業別農家数の推移	(24)
農業従事者数	(25)
兼業従事者数	(26)
農用機械数	(27)
体位の全国平均との比較	(29)
年次別平均体位の比較	(30)
疾病別患者数	(32)
鉱工業生産指数(7月)	(36)
毎月勤労統計調査結果(9月)	(38)
常住人口・世帯数(10月)	(41)

統計漫歩	田中二三四(42)
統計の交差点	(43)
近着統計資料案内	(44)
人間雑話	塚本勝義(45)

統計 茨城

39年11・12月



国民にささえられて (下)

重要な情報提供者の働き

モンタージュ写真によく似ているという一市民からの情報がきっかけとなつて、凶悪犯人が逮捕されたということが、しばしばあつた。こういう情報の提供者は、警察の活動に寄与したばかりでなく、それによつて社会全体の福祉のために大きな貢献をしていることになりました。

統計調査では調査の対象となつた人々に、調査票の記入をお願いし、あるいは調査員が訪問して面接の上記入をするということが行なわれます。調査票に記入された個々の事実は、統計にまとめられることによつて、政府が政策を決定し、行政上の諸活動を決定するための、重要な情報としてはたらしをします。こういう情報は、犯罪捜査のそれと違って、地味で目立ちませんが、これほど大規模に集収され、社会経済の動きに大きな影響を及ぼすものではないといつてよいでしょう。

今日の物価問題の論議の焦点となつている消費者物価の統計は、全国にちらばる8千の世帯から寄せられた毎日の家計簿と、約3万5千の小売店舗から報告された小売価格の資料をもとに作成されています。これらの世帯や店舗は、物価に関する情報の提供者として、政府の物価政策の決定のために欠くことのできない重要な役割を果していることになります。

情報は野を越え山を越え

昔の統計調査は人なり物なりを一つ一つもれなく数えあげることによつて行なわれました。もれが少なければ少ないほど、得られた統計は信頼できるものとされていたのです。

20世紀に入つてから確率論を基礎にした推測統計学が急速に発達し、自然現象の研究分野で目覚ましい成果を上げるとともに、社会現象の分野にもその手法が取り入れられるようになってきました。特に第2次大戦後は、この学問の成果の一つである標本調査の方法が、官庁の行なう統計調査に積極的に導入され、作成する統計に著しい科学性が与えられることになりました。

標本調査というのは、全部の対象をもれなく調べる代りに、その一部分をくじびきでぬき出し、ぬき出した対象だけについて調査し、その調査結果から全体についての結果を推定する方法です。標本調査の導入によつて、統計調査のために費やされる時間や人手や経費が大いに節約できるようになるとともに、これまでの全部をもれなく調べるという方法にとつては、とうてい作りえなかつたような複雑な統計が容易に作成されるようになりました。

ところが一方では、標本調査の方法は調査の対象となる人々の選び方について、厳しい条件を与えます。一度選ばれた調査の対象を勝手に取りかえると、えられた統計がゆがむということが科学的に立証されます。こうしてひとたび調査の対象に選ばれると、野を越え山を越え吹雪について情報の提供が行なわれることになります。自分の全く知らない間に、勝手にサイコロが振られ、その結果統計調査における情報の提供者として、大変な負担をになうことになるわけですから、いかにも不合理な話です。しかし見方をかえれば、この不合理も近代国家と近代科学とが生みだした国民の新しい任務としての自覚のもとに克服さるべきものであると思います。

(終政府の窓)

昭和40年国勢調査について

市町村の統計を早く集計する

問 明年は昭和40年国勢調査の実施年にあたりますが、その特色はひと口にいえば、どんな点にありましようか。

答 まだ調査事項や調査方法など種々検討中ですが、調査事項などは従来と比べてとくに変わった点はありません。むしろ、来年調査は昭和35年国勢調査よりも調査事項は簡易になる見込みです。

昭和40年国勢調査の特色は、なんといつても市町村別の集計結果が、従来の半分という短期間に公表される点にあるといえるでしょう。従来、市町村別の結果集計には、調査期日から数えて約40カ月もしくはそれ以上を必要としていたのですが、これでは最近のいちじるしい人口流動、都市集中や産業構造の変化に即応した適切な対策を国においてもまた地方においても樹て難いということでのその早期集計が各方面から強く要望されてきたのです。そこで昭和40年国勢調査では、市町村別の結果を早く集計することを中心に計画が進められ、現在、調査期日後約20カ月以内に集計を終わるよう種々検討されています。

市町村の結果はより充実される

問 市町村別結果はどの程度の内容のものでしょうか。

答 従来から市町村別結果の中心は、年令別人口と産業別・従業上の地位別就業者数と世帯に関する結果ですが今回は年令別人口は全市町村について各歳別の結果を、また産業別は従来大分類のみであったのを、製造業については「金属・機械・化学工業」、「繊維工業」、「その他の諸工業」の3区分に、またサービス業については「対個人サービス業、娯楽業」「対事業所サービス業、修理業」、「その他のサービス業」の3区分に細分して集計される予定です。さらに従来は市町村別に集計されなかつた産業別年令別就業者数も今回は集計するよう検討されています。したがって市町村別結果は従来よりもより充実されたものになるといえます。

新しい調査方法、集計方法の採用

問 市町村別結果を早く集計するにあたって、調査方法や集計方法はどうなるのでしょうか。

答 国勢調査の市町村別結果を早く集計するには従来のような調査方法、集計方法によつていたのでは不可能なので、来年調査には新しい調査方法、集計方法の採用を計画し、すでに本年6月に福島市、広島市および呉市に

おいて第1次試験調査を、つづいて10月に全国15道府県の県庁所在地で第2次試験調査を実施し検討を進めています。

従来の国勢調査では、世帯もしくは調査員の記入した調査票に集計員が符号を記入し、これによつてパンチカードを作成し、これを集計機械にかけて結果を集計していたのですが、このようにパンチカードを用いる方法では、1億人近い人口のパンチカードを作成するのに要する莫大な作業量のため、市町村別結果を早く出すことは不可能です。

この問題を解決するには、現地で作成された調査票をそのまま機械に読ませ集計させることですが、このために必要な機械が最近開発され、すでに4年前のアメリカ人口センサスやカナダの人口センサスで採用されて早期集計に威力を発揮しました。

この機械は鉛筆で書かれたマークに光をあてて読みとる点から光学式読取り装置と呼ばれます。

試験調査で検討された昭和40年国勢調査の調査方法はつぎのとおりです。

調査員は各世帯に調査票を配付し記入を依頼します。この調査票のほとんどの事項は世帯主により記入されますが、世帯主の記入を容易にするため別に記入例が配られることになっています。調査期日後、調査員はこの調査票をとり集め、これによつて調査個票の記入を行ないます。この調査個票が、光学式読取り装置に読取られ、結果が集計されるのです。調査個票はマークで記入する部分と文字で記入する部分に分れておりますが、マークの記入は鉛筆で黒い線をひくことによつて行ないます。

調査書類や手続を簡易にするためには光学式読取り装置で読取られる調査個票で直接調査を行なうのがよいように考えられるが、調査員に面接するのは主として主婦であることや都市には留守世帯の多いことを考えると問題があり、また、調査員が世帯の戸口で記入を行なうことの困難性などから前述の方法がとられています。

調査員の記入した調査個票は市町村、都道府県を通じて総理府統計局に集められ内容検査、産業、職業分類の記入が行なわれた後、光学式読取り装置にかけられます。光学式読取り装置では、調査個票の記入内容が読取られ、これを磁気テープに移しかえられ、この磁気テープを用いて電子計算機による結果集計が行なわれるのです。

なお、市区町村別人口概数は要計表にもとづいて昭和40年12月中旬ごろ、またいわゆる法定人口として利用される市町村別確定人口は昭和41年5月末までに公表される予定です。
(総理府統計局)

県内産業の展望

(その5)

—生産活動の概要—

県統計課 横須賀 弘

1 産業別付加価値額

前号においては付加価値額の増減の要素となるいくつかの条件について触れましたが、昭和38年工業統計調査における従業者30人以上の事業所の付加価値額についてみてみますと、全国計は6兆5,000億円で37年の5兆6,000億円に比べ115.9%の増加となり、これにくらべ茨城県の前付加価値額は、38年は800億円で37年の850億円にくらべ50億円94.1%の減少となっております。

こうした現実を本県産業の中核をなしている重化学工業について産業別にみてみますと、38年の生産減の様相がよくうかがえるわけであります。

(第1表) 産業別付加価値率

(従業者10人以上事業所)

種別	項目	付加価値率	
		37年	38年
化学		25.2%	14.5%
石油		24.7	22.0
鉄鋼		6.3	△16.1
非鉄		21.7	13.6
金属		46.9	48.4
機械		46.1	49.4
電機		39.5	36.9
輸送		41.0	71.1
精機		30.2	28.5

すなわち、この表からいずれの産業も減少傾向にありわずか「金属」、「機械」および「輸送機」の3産業が増加しているにすぎません。

2 地域別付加価値額

県内の生産活動については、あらためて詳しく触れる考えですが、以上が県内の概要で、この本県の姿を関東ブロック内の各都県と比較した場合、どのような格差があるかをみますと次表のようになります。

この表から、本県の前年対比94.1%というのは、関東ブロック10県の最下位で、これに対し、最高は千葉県の184.0%、次いで埼玉県県の140.3%がとくに目立ちます。したがって、関東ブロック各都県の付加価値生産順位も37年と38年とでは茨城県と千葉県とが入れ替わっております。上位の都県から列記してみますと、37年は東京(1)、

(第2表) 関東ブロック統計表
(従業者30人以上の事業所)

都県別	付加価値額		前年対比
	37年	38年	
	百万円	百万円	%
茨城	85,015	80,025	94.1
栃木	49,347	65,189	132.1
群馬	55,228	71,064	128.7
埼玉	145,432	204,037	140.3
千葉	67,923	124,991	184.0
東京	918,264	1,084,069	118.1
神奈川	652,517	743,324	113.9
山梨	11,379	14,712	129.3
長野	63,485	75,050	118.2
静岡	214,207	256,566	119.8

資料：38年工業調査速報より

神奈川(3)、静岡(6)、埼玉(9)、茨城(14)、千葉(19)、長野(21)、群馬(22)、栃木(23)、山梨(42)であつたのが、38年は東京(1)、神奈川(3)、静岡(6)、埼玉(7)、千葉(12)、茨城(19)、長野(20)、群馬(22)、栃木(23)、山梨(41)となります。()内数字は全国順位)

また、関東ブロック10都県の付加価値額についてみてみますと37年は2兆2,630億円、38年は2兆7,200億円、その前年対比は120.2%で、これは全国の前年対比115.9%よりも大きな増加率であります。また関東地域で全国計の付加価値総額に占める割合は、37年は40.2%、38年は41.6%で、両者の割合の増減からみますと、全国的に浸とうした景気調整にかかわらず増加傾向にあつたと言ふことが出来ます。これに対して、大阪を中心とした近

(第3表) 地域別付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

地域別	付加価値額		前年対比	全国計に対する構成比	
	37年	38年		37年	38年
	百万円	百万円	%	%	%
全国計	5,634,691	6,533,072	115.9	100.0	100.0
関東ブロック	2,262,797	2,719,027	120.2	40.2	41.6
近畿ブロック	1,501,620	1,695,913	112.9	26.6	26.0

資料 38年工業統計調査速報

畿経済圏域はどうでしょう。

すなわち、近畿経済圏域内の付加価値の総額は38年は1兆7,000億円で、37年の1兆5,000億円に比べ約2,000億円の伸長であります；この前年対比は112.9%で全国計の115.9%より低率であります。

また、全国の総付加価値額に占める割合をみてみまし

ても、38年は26.0%で、37年の26.6%にくらべ0.6%下回っており、38年の生産能力の低下が推察されるわけがあります。したがって；国内の生産能力の分布をみてみますと、第4表からもうかがえるように東京、中国地域を除いた他の地域では、おおむね前年と変わらず、あるいは低下ということになるわけがあります。

(第4表) 都道府県別付加価値構成比 (従業者30人以上の事業所)

順位		都道府県別	37年		38年		増減 (△減)
37	38		構成比	累積構成比	構成比	累積構成比	
1	1	東京	16.3	16.3	16.6	16.6	
2	2	大阪	13.5	29.8	13.4	30.0	△
3	3	神奈川	11.6	41.4	11.4	41.4	△
4	4	愛知	9.0	50.4	8.6	50.0	△
5	5	兵庫	7.1	57.5	6.5	56.5	△
6	6	静岡	3.8	61.3	3.9	60.4	
7	8	福岡	3.8	65.1	3.0	63.4	△
8	9	広島	2.8	67.9	2.9	66.3	
9	7	埼玉	2.6	70.5	3.1	69.4	
10	10	北海道	2.4	72.9	2.4	71.8	
11	11	京都	2.3	75.2	2.4	74.2	
12	13	三重	2.2	77.4	1.9	76.1	△
13	14	山口	1.8	79.2	1.9	78.0	
14	19	茨城	1.5	80.7	1.2	79.2	△
15	15	新潟	1.5	82.2	1.5	80.7	
16	16	岡山	1.4	83.6	1.4	82.1	
17	18	岐阜	1.3	84.9	1.3	83.4	
18	17	愛媛	1.2	86.1	1.3	84.7	
19	12	千葉	1.2	87.3	1.9	86.6	
20	21	富山	1.2	88.5	1.1	87.7	△
21	20	長野	1.1	89.6	1.1	88.8	
		全国計	—	100.0	—	100.0	

資料：38年工業統計調査速報より

すなわち、第4表から地域集中度、つまり都道府県別にその分布をみてみると、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の上位5都府県において全国の56.5%を占めております。しかし、37年の57.5%に比べますと約1.0%の減少となり、さらにこの5都府県についてみずると上位3都府県の累積構成比は37年、38年ともに41.4%と変わりありませんが、この上位5都府県のうち、東京を除いた他

の4府県の構成比が37年に比べ減少していることは注目すべきことでしょう。すなわち、これら上位県の前年対比は一応増加傾向を映出しておりますが、国内総付加価値に寄与した生産実績の面からみますと、37年に比べ生産能力が低下したということになるわけがあります。

(以下次号)



日本の人口問題と農村

(2)

厚生省人口問題研究所長 館 稔

戦後における人口の変化が急激であつたため、現在から近い将来にかけては人口の男女別、年齢別の構成が、大きな変化をきたすものと思われま

す。われわれは、15才から64才までの働きざかりの人口を生産年齢人口と申しておりますが、毎年この生産年齢人口が激増し、およそ毎年137万人位が増えております。日本ではいまだかつてこのような急激な増加をしたことはありません。

それにもかかわらず一方において、労働力の不足ということがしきりと叫ばれております。これが昭和40年をこえますと昭和25年以後の出生の減つた時期の子供達が15才の生産年齢に入り込んでくるから、この生産年齢人口の毎年の増加は急速に収縮するものと考えられます。現在私は年平均137万人から増えてゆき、しかも若い年齢層で増えているんだと申しましたが、これが昭和40年から45年というきわめて近い将来になると91万人に減つてくる。さらにまた、そのさき5年間をみると57万人見当に減つてくる、こうした生産年齢人口が減つてくると当然に全体の労働力人口が減つてくるわけでありま

す。現在生産年齢人口が増えている状況にもかかわらず、なぜ労働力の不足ということが言われるかということについて極く簡単にその要点をのべてみましょう。そして生産年齢人口の将来、労働力人口の将来について一つの手がかりとしたいと考えます。

まず第一に誰れにでも容易にわかることは、特に義務教育を終える中学の子供たちの、上級学校への進学率が非常に高まつてきたということです。これは昭和25年頃には文部省の調査によると、大体中学校の卒業生の40%が進学をし、60%が労働市場にでてきたという状態であつた。それが一昨年調べによると全然その数が逆転し61%のものが上級学校へ進み、39%のものが労働市場へでてくるいうふうに変つてきております。これが若い年齢層の労働力、ことに15才から19才、20才から24才というようところで労働力の不足ということが非常に強く感じられる一つの重要な理由ではないかと思われま

す。ところが日本ではこうした不熟練の若い労働力に依存する中小企業が非常に多いことはご承知のとおりであります。このために不熟練の若い労働力の不足が身近に特に感ぜられるのだらうと思うのであります。

ところがご承知のようにエネルギー革命によつて多数の炭坑労働者の失業者がまだ他に吸収されずに九州には残つている。一方で労働力不足を唱えながらも、ある産業部門によつては、現に多数の労働力が要らなくなつてきている、つまりこれを大きく広げて考えてみるならば私は現在の状態ではことに只今申しあげましたように、昭和40年ごろまではどんどん今後も若い生産年齢人口が激増していくので、労働力の需要と供給とがアンバランスになつてい

るとは必ずしもいえない。問題は労働力の需要と供給とが内容的にいくちがつてきた、また質的にもいくちがつてきたことにあると思ひます。それには技術革新がどんどんと進んでまいりましたため、労働力の需要と供給との内容が變つてきた、だからある産業部門においては、労働力不足だと言われながら他の産業部門では、むしろ労働力の過剰が存在している。つまり現在の労働力不足は将来の日本の労働力の変化に対して、非常に大きな教訓を投げかけていると思ひるのであります。

いろいろ申しあげましたが、要約すれば二つの点に帰着いたします。一つは技術革新にもとづいて労働力の需要と供給とが内容的に違つてきたこと、それからもう一つは現在なお日本では、不熟練の年少労働力に依存している中小企業が、まだ相当多いために労働力不足ということになやまされている。このように二つに帰着すると思ひます。ところで日本の人口問題について大きな問題は、人口が現在激しく移動をしているということでありま

す。それは例えば農村においては、いわゆる三ちゃん農業が行なわれており、これは若い働き盛りの男子がいなくなつてきているからであり、都会に流れていることを物語つておりますが、あまりにも多数の人口が都会に集まつてき、そのためにあらゆる都市の機能がマヒ状態におちいつてくる、そして、どんな都市計画も到底この流れの力に追いつけないという問題が起つてきております。

このように人口の移動ということに伴つて、弊害も多く教えられるが、人口の移動ということは何んでも皆悪いように頭からいわれることが多いように、私共にはうけとられます。そこで私はこの人口の移動がどういふわけでおこつてくるのかという人口移動のいわば原因と、それから人口移動が一体どのような働きをしているのか

又人口移動がどんな結果をもたらしているか、この三つの点についてわけの考えてみる必要があると思います。

まず結論から先に申しあげますと、そもそも人口移動がおこるということは地域と地域との間にわれわれの生活程度あるいは又、社会的な、あるいは文化的な格差というようなものが存在することが前提でありまして、広い意味で生活程度の低い所から高い所へ向つて人口が流れるということは自然であつて、不思議でも何でもないわけであります。また1人当りの所得という問題だけでなく、もつと広く生活の水準の地域格差というものがその原因になつております。

次に人口移動の働きはどうかと申しますと、生活程度の低い所から高い所へ流れていくわけですが、もし、これが流れてゆかなかつたらばな、生活程度の低い所はますます低くなつてくる。そして生活程度の低いところほど人口増殖率が高いというのがこれまでの状態でありましたから、生活程度の低いところで人口はどんどん増えしかもそれが流れないということになれば、これは大変なことで、生活程度の低い所は益々困るということになります。ですから人口の移動そのものの働きということとは、なくてはならないものであり、重要な役割を演じていると申さなければなりません。これが人口移動の働きであるが、その結果として人口移動の両極であるところの農村と、大都市とにおいて大きな弊害が生じております。

それではこの重要な役割を持つ人口移動により、なぜ悪い結果がでてくるかとういことを明かにしないかぎりこの人口移動の結果のあと始末をするわけにはまいりません。それは言うまでもなく先ほど申しあげたように、理屈からいえば生活程度の地域格差が大きいから、こうした弊害が生じてくるんだ、と考えることができると思います。こうした意味あいからいえば、どんどんと大都市へ人口が集まつてくる、そしていつも大都市は都市計画がなつてないとか何とか叱られておりますが、これは大都市の責任ではなく、むしろ只今申しあげたようなこのどえらい人口移動をひき起している所の生活程度の地域格差にあるといつても過言ではないと思います。そこでまた問題になつてくることは、こうした生活程度の地域格差というものが、どういう所から起つてどういう所にあるかという問題であります。

一般によくいわれることですが、農業と工業との生産性の格差ということがいわれております。これは明らかに、そのとおりで最近の統計によりますと全産業の生産性に比べて、農業の生産性は約55%という状態でありま

す。もち論これは日本ばかりでなく、ヨーロッパでも、アメリカでも特に第二次産業にくらべて、農業の生産性が低いことは申すまでもありませんが、日本ではそれがあまりにも低すぎる。したがつて地域格差を生じてくる場所の一つの重要な要素は、こうした生産性の低い、すなわち所得の低い農業が全体の産業の中で占めている比重ということが一つの問題になつてくることは申すまでもない。しかし、又この農業と工業との生産性の格差ということばかりでなく、たとえば第二次産業についてみても、二次産業それ自体が又地培的な格差を持つているということを忘れてはならない。

このような地域格差がまた更にどこからくるかという、企業の規模、事業所の大きさ、地域の特性というようなことが、これを決めているといえよう。

そこでこのような要素が、地域格差をつくりだしているわけですが、反面生産性の低い農村においてもいろいろな問題がおこつている、一言でいうならば農村の人口そのものが、また農業人口が次第に老令化し、そして女性化してくる、いわゆる主婦農業化してくるということが一般にいわれております。

農業の基幹労働力、あるいは将来の農業を維持すべき労働力が、どんどん都会の他の産業に流れてゆく、流れてゆかないまでも、地元へ何らかの新しい工業が進出してくれば、その方へ走つて農村にはいるけれども農業人口ではなくなつてくる。こういうのが現在の状態であります。これについては、農林省の農林漁家就業動向調査総理府統計局の就業構造基本調査といろいろの調査結果がでております。が細かく分析してみても私共の気づくことは、農業の生産性自体も地域によつて違つてくる。農業の生産性の比較的高い所では、青壮年の歩留りがよろしい、又最近の傾向では高校を卒業して、農業に入つてくる人々の割合が次第に多くなりつつある。

(昭和39年3月3日 講演要旨 次号へつづく)



昭和38年県民所得(速報)

この速報は、昭和38年の県民所得推計の結果をとりまとめ、この年に達成された県民所得の水準および構成について評価と概説を加えたものであります。

なお、推計に用いられた基礎資料、推計の方法等については検討の余地が残されているが、今回は従来と同様の方法によつて推計いたしました。

I はじめに

37年の秋に行なわれた景気調整解除後のわが国経済は景気回復の過程に入り、鉱工業生産は、37年12月を底にして上昇に向かった。しかし、景気回復がはじまつてから後の生産、輸出、輸入の上昇率の間に不均衡が生じたことにより国際収支の赤字が大巾になつたため、38年末には金融引締めが行なわれるにいたり、早くも調整過程に入った。

国民所得統計によると、38年の分配国民所得は17兆6,625億円で、前年に比較して2兆2,480億円、14.6%の増となり、前年の増加率12.3%を上まわつた。

産業別国民所得(参考表1)をみると、農業は7.3%の増で前年の伸びを下まわり、製造業は15.6%増で景気の立直りを反映して前年をやや上まわる増加を示した。

第3次産業は、各部門とも10%をこえる好調な伸びとなり、全体としても前年の増加率を上まわる伸びがみられた。(参考表1)

また、分配国民所得(参考表2)は、37年に停滞した法人所得がふたたび増伸に向つたことにより、官公事業剰余等を除き各項目とも順調な伸びを示した。これにより、国民1人当たり分配所得は18万4千円と、前年の16万2千円に比較して13%の増となつている。

38年の本県経済は、国民経済とはやや異なる動向を示し、県民所得は、景気調整下の37年よりもその増勢を鈍化した。すなわち、県内生産所得は2,975億円、県民分配所得は、2,939億円となつてそれぞれ3千億円の大台にせまり、前年に比較して、生産所得で8.1%、分配所得で1.0%の増をみたのであるが、いずれも前年の伸びおよび、38年の国民所得の伸びには及ばなかつた。

なお、物価の値上りを調整した実質県民分配所得は4.3%の伸びで、前年の11.3%増をかなり上まわつた。

県民1人当たり分配所得は14万2千円で、前年に比較して10%の増を示した。これを国民1人当たりの18万4千円と比較すると、国民1人当たりの100に対し、77.5%となる。

県内生産所得は、水産業、鉱業、建設業および第3次産業等多くの産業に堅調な伸びがみられた反面、主軸産業である農業に昨年ほどの伸びがみられず、製造業も前

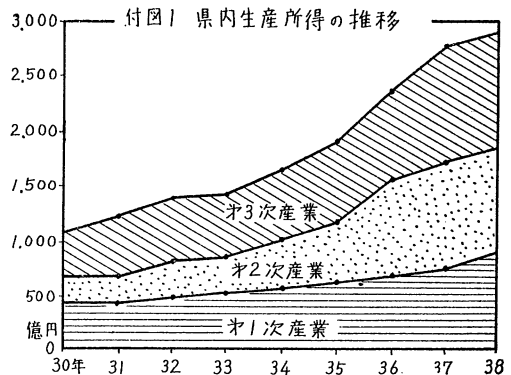
年に続いて停滞したことにより、生産所得全体としてはややその成長を鈍化した。また、農業の伸びなやみは個人業主所得の増勢の鈍化をもたらし、製造業の停滞は法人所得の大巾な減退となつて分配所得の増加を制約した。県民分配所得のうちほぼ個人の受取分に相当する県民個人所得は、個人業主所得の伸びなやみを勤労所得の大巾な増加が補つたほか、個人財産所得が順調に増加したことにより2,789億円となり、前年に比較して13.5%の増となつた。

個人所得の処分の面では、個人消費支出が12.2%増と前年同様堅調に増加した。一方、個人貯蓄は、消費支出を上まわる18.0%の伸びを示したことにより、個人支出に占める構成は前年の21.1%を上まわる22.0%に達した。

II 県内生産所得

概況

38年に県内の諸産業が生み出した付加価値の大きさを示す県内生産所得は、2,975億となり3千億円の大台にせまつた。(第1表)これは、37年の2,751億円に比較



して224億円、8.1%の増であるが、前年の増加額297億円、12.1%増および30年以降37年までの平均増加率13.5%には及ばなかつた。生産所得の増勢が鈍化したのは、前述のとおり農業と製造業の伸びなやみに主因がある。

産業別によると、第1次産業の増加率は5.8%、第2

次産業の増加率は2.1%といずれも低かつたのに対し、第3次産業は15.3%増と大巾に伸びているのが対照的である。県内生産所得は、36年には製造業の躍進に支えられて、28.5%の未曾有の増進を見せ、37年には農業の大巾な伸びによって、景気調整下にもかかわらず12.1%の増加となつたが、38年にはこれら主軸産業にかわつて、第3次産業に属する諸部門の伸びが成長の中心となつた。

産業別構成比は、第1次産業が29.4%と30%台を割り第2次産業が31.0%、第3次産業が39.6%と高次の産業ほどその比重が高くなり、国または先進的都県の構成比に近いかたちとなつた。

前年との比較

個々の産業について前年と比較すると、次のとおりである。まず、農業は、37年には米の豊作をはじめとする生産量の増加、農産物価格の上昇等によつて17.9%と近年にない大きな伸びを示したが、38年は、前年の水準をさらに上まわる751億円に達したものの、増加率は5.1%に止まつた。これは、米の生産が前年より低下したため生産者米価の引き上げにもかかわらず6.4%増（前年は16.6%増）にすぎなかつたこと、麦類の不作、雑穀および豆類の減産等により成長部門である野菜、果樹、畜産等の引き続き増進にもかかわらず、農業生産額全体の伸びが前年に及ばなかつたことが主因となつている。また物価上昇の影響、生産技術の改善に伴う諸材料、生産資材の増加——大農具の普及による償却費、光熱動力費の増、畜産部門の成長にともなう飼料費の増加など——によつて、農業経営費が膨脹したことも、農業所得の伸びを鈍化させる一因となつた。

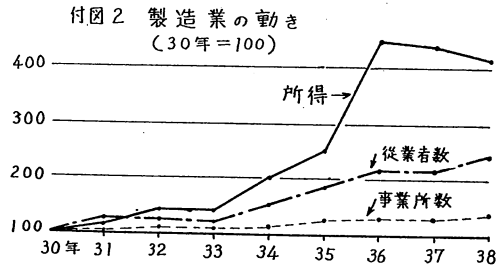
付表 1 農業における部門別生産額の動き

	生産額		のび率 38年/30年	構成比	
	30年	38年		30年	38年
総額	百万円 64,243	百万円 123,645	% 192.5	% 100.0	% 100.0
耕種	58,304	93,989	161.2	90.8	76.0
畜産	4,383	26,846	612.5	6.8	21.7
養蚕	1,556	2,810	180.6	2.4	2.3

林業は、素材に前年ほどの伸びがみられなかつたこと木炭が引きつづき減退したことにより、3.3%の微増に止まつた。水産業は、潮流異変による漁獲変動によつて一部の漁業には不振がみられたが、全体としては戦後最高の水揚げとなり、内水面漁業も霞ヶ浦、北浦で近年にない増獲となつたことにより、前年に比較して28.0%の大きな伸びとなつた。

鉱業は、金属鉱業、石炭鉱業の低調が続いているが、次に述べる建設業の伸びに対応して土石採取業が大きく増進したため、全体として16.9%の増となつた。

建設業は、土木工事、建築工事の両部門とも大きく伸



びたことにより29.2%という大巾な増となつた。製造業は、前回の景気調整時である33年を底として、34年から36年にかけて続伸し、とくに36年には73.6%増と未曾有の躍進をとげたのであるが、37年にはふたたび景気調整の影響をうけて1.2%減と停滞に転じ、38年も前年に引き続き3%の減となつた。(付図2) 35年以降の製造業の動きを部門別に見ると、強成長といわれた35年および36年に大きな進展をしたあと、37年から38年にかけて後退を見せた部門と、35年以降もほぼ一貫して成長を続けている部門とに大別することができる。第1のグループに属するのはパルプ、化学、窯業、鉄鋼、非鉄および電気機器の諸部門であつて、主として生産財、投資財の生産に関与する比較的規模の大きい部門である。第2のグループは、上記以外の食料、繊維、衣服、家具、印刷、金属製品、機械、精密機器、その他の製造業等で、消費財に関連する部門が多い。これら両部門の比重は、36年の所得額で前者が80%、後者が20%であつたから、第1のグループ、とくに60%の比重を占めた電気機器の停滞が本県の製造業の伸びを制約したものと見える。

なお、地域別にみると、38年には、上記第1のグループに属する部門の多い県北地域に16.4%の減がみられたが、それ以外の地域はいずれも30%をこえる大巾な増となつた。とくに県南の54.1%増と県西の43.0%増が注目されるが、これには、誘致企業の寄与が大きいと見られる。第3次産業に属する部門は、昨年同様、いずれも14%をこえる伸びをみせて、全体で15.3%増となり、第1次産業の5.8%増、第2次産業の2.1%増ときわだつた対照を示した。第3次産業の伸びは、消費需要が引き続き旺盛であること、およびこれを背景として小売価格やサービス料金が堅調に推移したことに負うところが大きいとみられる。

前にのべたように38年の県内生産所得は、前年に比較して224億円増加した。この増加額に対する各産業の寄与の程度を示す増加寄与率は付表2に示すように、第1次産業の21.5%、第2次産業の8.6%に対し、第3次産

付表2

県内生産所得の増加寄与率

	増 加 額			構 成 比 (増加寄与率)		
	36 年	37 年	38 年	36 年	37 年	38 年
総 額	百万円 54,409	百万円 29,710	百万円 22,343	% 100.0	% 100.0	% 100.0
第 1 次 産 業	5,348	12,256	4,083	9.8	41.2	21.5
うち農 業	4,116	10,862	3,675	7.5	36.5	16.4
第 2 次 産 業	33,574	1,044	1,917	61.7	3.5	8.6
うち製造業	31,785	△ 926	△ 2,236	58.4	△ 3.1	△ 10.0
第 3 次 産 業	15,487	16,420	15,623	28.5	55.3	69.9
うち 卸売小売業	5,107	5,564	4,803	9.4	18.7	21.5
サービス業 そ の 他	7,507	6,141	6,193	13.8	20.7	27.4

業は69.9%で、第3次産業の寄与が甚だ大きかったことがわかる。県内生産所得の増加寄与率を産業大分類別にみると36年には、製造業が58.4%という大きい寄与率を示して県内生産所得の伸びの主力となり、37年には農業の36.5%がこれに代つて最も大きな寄与をしたあと、38年にはこれら基幹的産業が伸びなやんで、サービス業その他の27.7%、卸売小売業の21.5%等第3次産業の諸部門の大きな寄与が目立っている。

産業別構成の変化

30年以降38年までの各産業の平均増加率をみると付表3のとおりで、まず全産業平均では、38年の生産所得は30年のその2.63倍に達しており、年率12.8%という高い成長率を続けてきたことがわかる。これを産業別にみると、第2次産業の18.4%が最も高く、第3次産業の14.3%がこれに次ぎ、第1次産業は7.5%で全産業平均の伸びを下まわっている。

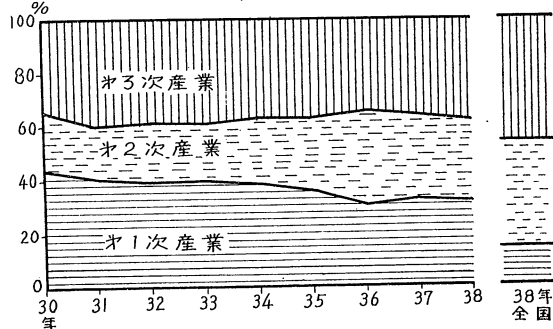
付表3 生産所得の平均増加率 (30~38年)

	所 得 額		伸 び 率 38/30年	増 加 年 率 (30~38年)
	30年	38年		
総 額 (平 均)	百万円 113,250	百万円 297,459	% 262.7	% 12.8
第 1 次 産 業	49,015	87,455	178.4	7.5
うち農 業	44,328	75,052	169.3	6.8
第 2 次 産 業	23,822	92,251	387.2	18.4
うち製造業	17,390	71,792	412.8	19.4
第 3 次 産 業	40,414	117,754	291.4	14.3

このように、産業別にその成長率がことなる結果、県内生産所得の産業別構成比は、ほぼ一貫して第1次産業

の構成比の低下と、これにかわる第2次産業の比重の高まりがみとめられる。第3次産業は、生産所得全体の伸びとほぼ並行して増伸してきたが、35年以降その成長率を高め、第2次産業をも上まわるに至つたことにより、38年には39.6%と最大の構成比をもつことになった。

付図3 生産所得の産業別構成比の動き



付図3からも明らかなように、30年には、第1次産業は、全産業中43.3%と最大の構成比を示していたが、38年には29.4%へと大巾に比重を低め、反面、第2次産業はこの間に21.0%から31.0%となり、第3次産業は、35.7%から39.6%へとやや構成比を高めている。なお、38年における国民所得の産業別構成比は、第1次産業13.4%、第2次産業39.1%、第3次産業48.1%となつているから、これに比較すると、本県では第1次産業の比重がまだかなり高く、反対に第2次産業と第3次産業の構成比の低いことがわかる。

つぎに、産業大分類別の構成比をみると、農業の25.2%がもつとも大きく、製造業の24.1%がこれに次ぎ、両者で県内生産所得の半ばを占めている。以下サービス業その他の16.6%、卸売小売業の13.0%、その他の順となつている。

産業構造の比重が、高次の産業に移つてゆくことは、次にのべるように、生産性の高い産業の伸展を示すもの

であるから、結局、国民または県民1人当り所得額の向上につながっている。付表4はその間の事情を国および

付表4 生産所得の産業別構成の比較 (単位%)

	38年		37年						
	全国	茨城	全国	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	13.4	29.4	14.3	3.2	14.3	21.4	23.9	25.7	30.0
第2次産業	39.1	31.0	38.5	54.9	44.0	31.0	32.1	30.6	32.8
第3次産業	48.2	39.6	47.7	41.9	41.7	47.6	44.0	43.7	37.1
参考 1人当り分配所得(千円)	183.9	142.3	162.6	241.7	158.7	152.0	143.4	138.1	129.4

注 全国は、分配所得を産業別に組みかえたものである。なお、海外からの純所得(△0.5%)を調整しないと総額と内訳は一致しない。

隣接県との比較において示したものである。37年の県名の配列は県民1人当り分配所得の高い順になっているがこの序列と第1次産業の構成比の大きさの順序とは明らかに逆になっているのがわかる。

就業者1人当り生産所得(労働生産性)

県内生産所得を就業者数で割つて得られる就業者1人当り生産所得(労働生産性)は、付表5に示すとおり27万9千円で、前年に比較して6.6%の増となつた。これ付表5 就業者1人当り生産所得

	35年	37年	38年	増 加 率 (%)		産業間の格差(38年)
				37~38年	30~38年(平均年率)	
総平均	千円 188	千円 262	千円 279	106.6	111.5	100.0
第1次産業	113	151	163	107.8	112.4	58.3
第2次産業	316	423	400	94.4	109.2	142.8
第3次産業	263	354	396	111.6	110.6	141.4

を産業別にみると、第1次産業は16円3千円で7.8%の増、第2次産業は40万円で5.6%の減、第3次産業は39万6千円で11.6%の増となつており、第2次産業だけが、製造業の停滞の影響をうけて後退した。

全産業の平均を100として各産業の労働生産性を比較すると、第1次産業は58.3で全産業の半分に近く、第2次産業の142.8および第3次産業の141.4とはかなりの格差がみとめられる。しかし、第1次産業は、就業者数の引続く減少にもかかわらず、年々生産所得を増加させている結果、相対的に他の部門におとらぬ生産性の高まりを示している。また、第3次産業の労働生産性の伸びは37年以降の第2次産業の伸びなやみから、これを上まわ

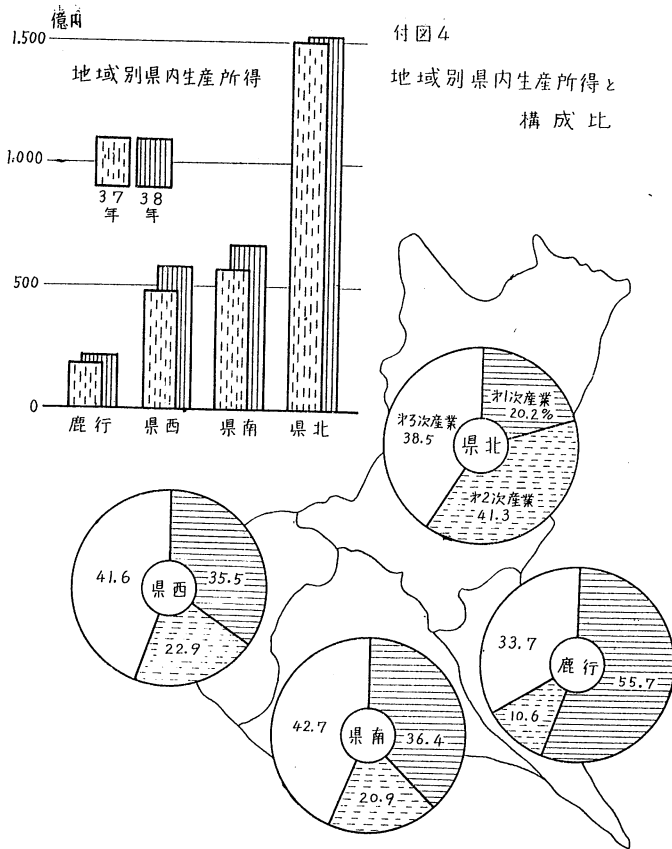
る伸びを示してきたため、両者の格差は急速に接近して38年にはその差はきわめてわずかとなつた。

地域別にみた県内生産所得

県内生産所得を地域別にみると、県北は1,522億円で、全县の2,975億円の過半51.2%を占めており、次いで県南の662億円(22.3%)、県西の572億円(19.2%)、鹿行の218億円(7.3%)となつている(総括表1-1)。

これらの所得額を前年と比較すると、県北だけは0.8%の微増で全县平均の8.1%に及ばなかつたのに対し、鹿行は15.3%、県南は18.2%、県西は16.5%とそれぞれ増加し、いずれも県平均の増加率を上まわつた。県北の伸びなやみは、前述のように製造業が停滞して16.4%の減となつたことに主因がある。鹿行の伸びは、いも類、すいか等の豊作による農業の増加および水産業の活況に負うところが大きい。県南および県西の伸びには、製造業の寄与がもつとも大きかつた。すなわち両地区の製造業は前年に比較して、県南で54.1%、県西で43.0%の大巾な増加を示しており、増加寄与率は、県南35.8%、県西38.8%と、いずれも全産業中もつとも高く、企業誘致の効果がみとめられる。なお、第3次産業は、各地域とも昨年に引き続き、順調な成長をみせた。

産業別構成比をみると付図4から明らかなように、県北においては第2次産業の41.3%が最大で、第1次産業は20.2%と最も低い構成比となつているのに対し、鹿行では第1次産業が55.7%と過半を占め、第2次産業は10.6%に過ぎないことが対照的である。また、県南と県西とは、非常によく似た構成を示している。すなわち、これら両地域では第3次産業の比重が40%をこえてもつとも高く、第1次産業がこれに次ぎ、第2次産業は製造業の伸びに支えられて本年から20%台を越えることにな



つたとはいえ構成比では最低になつてい
る。

生産性を各地域について比較すると、付
表6のとおりで、まず労働生産性では、全
県平均の27万9千円(100)に対し、県北
だけが31万1千円(111.2)で全県を上まわ
り、以下県南26万円(93.2)、県西25万4
千円(91.0)、鹿行22万9千円(81.9)の
順となつており、産業構成の相違が労働生
産性の格差として反映されている。

つぎに、土地生産性(1km²当り生産所
得)は、全県の4,893万円(100)に対し、
県西の6,085万円(124.4)がもつとも高く
県北の5,330万円(108.9)がこれに次ぎ、
県南の4,399万円(89.9)と鹿行の2,904万
円(59.3)は全県平均を下まわっている。
とくに、鹿行の低生産性が目立っているが
これは、生産性の低い土地が他の地域と相
対的に多く、人口密度も低いことによるも
のとみられる。

付表6 生産性の地域別比較

	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
土地面積	6,087.92 km ²	2,860.13 km ²	751.35 km ²	1,507.24 km ²	941.68 km ²
就業者数	1,066 千人	490 千人	95 千人	255 千人	225 千人
生産所得 (生産性)	2,975 億円	1,522 億円	218 億円	662 億円	572 億円
1 km ² 当り	48,925 千円	53,298 千円	29,035 千円	43,986 千円	60,848 千円
1 人 当り (格 差)	279 千円	311 千円	229 千円	260 千円	254 千円
1 km ² 当り	100.0	108.9	59.3	89.9	124.4
1 人 当り	100.0	111.2	81.9	93.2	91.0

注 全県の土地面積には、所属未定地を含む。

Ⅲ 県民分配所得

概 況

38年に、県民が直接、間接に生産活動に参加すること
によつて分配を受けた所得の大きさを示す県民分配所得

は2,939億円で、37年の2,670億に比較して269億円、10.1
%の増となつた(第2表)。これは、前年の380億円、
16.6%の増および30年から37年にいたる間の平均増加率
13.4%をも下まわるもので、県内生産所得と同様の動き
を見せたものといえる。また、35年価格で評価した実質
分配所得は、35年を100とすると134.9の水準に達したが

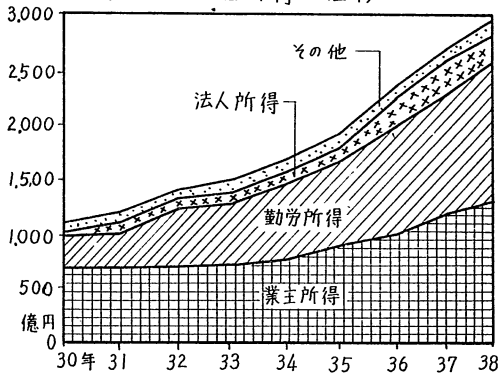
前年に対しては4.3%の増に止まった(第5表)。

分配所得の伸びにやや鈍化が見られたのは、個人業主所得の過半を占める農業の業主所得が、前年の大きな増加のあとをうけて、本年はやや伸びなやんだことおよび法人所得が製造業の停滞から大巾な減少を示したことに

よるものである。

なお、個人業主所得とともに分配所得の主要な構成項目である勤労所得は、年々の増加基調から、本年に至つて個人業主所得を上まわることになつたのが注目される。

付図5 分配所得の推移



前年との比較

勤労所得は、勤労者数の増加と1人当り給与額の伸びにより年々大きな増加が見られるが、38年には1,303億円となり、前年に比較して187億円、16.8%の大きな伸びを見せた。なお、付表7は、第2次および第3次産業における常雇の雇用者の数とその平均給与額の最近の動向を参考としてかかげたものである。

個人業主所得は、農林水産業に昨年ほどの伸びが見られずこれが4.6%の増に止まったため、農林水産業以外の産業に前年同様17.8%の大きな増加が見られたものの業主所得全体では1,280億円となり、前年に比較して109億円、9.3%の増となつた。

付表7 常雇の雇用者と現金給与額の動き

	36年		37年		38年	
	雇用者数	平均給与額	雇用者数	平均給与額	雇用者数	平均給与額
総数	293,317人	267.1千円	308,511人	292.4千円	336,399人	318.7千円
(対前年比)	(108.7)	(114.3)	(105.2)	(109.5)	(109.0)	(109.0)
鉱業	12,213	294.5	12,213	332.3	12,266	382.1
建設業	12,060	216.8	14,297	239.4	19,358	275.3
製造業	113,997	253.0	116,520	263.7	126,665	291.0
卸売小売業	33,907	184.7	35,994	212.8	41,125	237.7
金融不動産業	7,483	273.8	8,331	323.8	9,131	375.9
運輸通信公益事業	33,048	325.3	35,418	381.5	37,907	416.0
サービス業その他	80,609	300.1	85,738	325.7	89,947	348.8

注 雇用者は35年国勢調査の結果を事業所調査と工業調査のすう勢により延長して推計し、平均給与額(現金給与年間分)は、毎月勤労統計調査(常雇規模30人以上事業所の平均)を全規模に補正して推計した。

法人所得は、法人企業活動の増大を反映して年々大きく増伸してきたが、景気調整下の37年にやや増勢を鈍化したあと、38年に至つて221億円となり、前年より44億円、16.6%の減を示した。本県の法人所得はその70%近くが製造業によつて占められていることから、前に述べたような製造業の停滞が、法人所得の減退の主因となべたと言ふことができよう。

その他の項目のうち個人利子所得は、個人貯蓄の着実な伸びにともなつて17.2%の増となつた。また、個人賃貸料所得は7.9%の増、公営企業剰余は9.2%の減となつた。

付表8 県民分配所得の増加寄与率

	増加額		構成比(増加寄与率)	
	37年	38年	37年	38年
総額	百万円 38,025	百万円 26,934	% 100.0	% 100.0
勤労所得	15,044	18,728	39.6	69.5
個人業主所得	17,695	10,918	46.5	40.5
法人所得	3,289	△4,413	8.6	△16.3
その他	1,997	1,701	5.3	6.3

県民分配所得の増加額 269 億円に対する各項目の寄与の程度を比較すると、付表 8 のとおり、勤労所得の 187 億円 (69.5%) が最大で、個人業主所得は 109 億円 (40.5%) であった。これらに対し、法人所得は 44 億円の減で 16.3% のマイナスの寄与を示した。

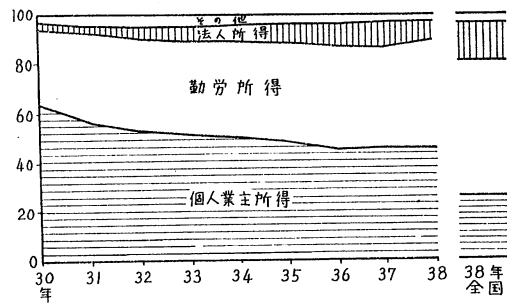
項目別構成の変化

分配所得の各項目の 30 年から 38 年までの平均増加率は付表 9 のとおりである。これから、法人所得の増加率は 24.9% で、非常に大きいこと、および勤労所得が 17.8% とする勢的に上昇基調にあることがわかる。一方、個人業主所得は 8.2% で、分配所得総額 (平均) の伸び 13.0% を下まわっている。

付表 9 分配所得の平均増加率 (30~38年)

	所得額		伸び率 38/30年	増加率 30~38年
	30年	38年		
総額 (平均)	百万円 110,966	百万円 293,946	% 264.9	% 13.0
勤労所得	35,138	130,301	370.8	17.8
業主所得	68,084	127,973	188.0	8.2
法人所得	3,740	22,140	592.0	24.9
その他	4,003	13,532

付図 6 県民分配所得構成比の動き



このように、各所得項目の間に増加率に相異があることから、各項目の構成比は年々変化している。付図 6 から明らかなように、30 年に 61.4% と大きな比重をもっていた個人業主所得は、38 年には 43.5% と 17.9 ポイントの大巾な低下をみせており、反面、勤労所得は 31.7% から 44.3% へと 12.6 ポイントの増を見せて、38 年には業主所得の構成比をこえることになった。法人所得は 38 年の停滞にもかかわらず、30 年の 3.4% から 38 年の 7.5% へと 4.1 ポイントの増となつた。なお、38 年の分配国民所得の構成比は、個人業主所得の 25.1 にに対し勤労所得は 53.8% と 2 倍以上になつており、法人所得も 14.8% で、本県の構成比とはかなりのひらきがみられる。

付表 10 分配所得の構成比および 1 人当たり分配所得の比較

	38年		37年							
	全国	茨城	全国	東京	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤労所得	53.8	44.3	52.9	54.7	61.7	55.3	55.1	41.8	44.9	41.8
業主所得	25.1	43.5	26.0	15.0	11.3	28.1	29.1	40.8	40.1	43.8
法人所得	14.8	7.5	14.5	20.6	19.1	9.5	7.6	8.5	8.1	9.9
その他	7.7	4.6	7.8	9.7	7.9	7.1	8.2	8.9	6.9	4.4
1人当り 分配所得に 対する格差	千円									
	183.7	142.3	162.4	303.0	241.7	158.7	152.0	143.4	138.1	129.4
100.0	77.5	100.0	186.6	148.8	97.7	93.6	88.3	85.0	79.7	

注 全国は、海外からの純所得 (△0.5%) および政府と消費者の負債利子 (△0.8%) を調整しないと総額と内訳は一致しない。

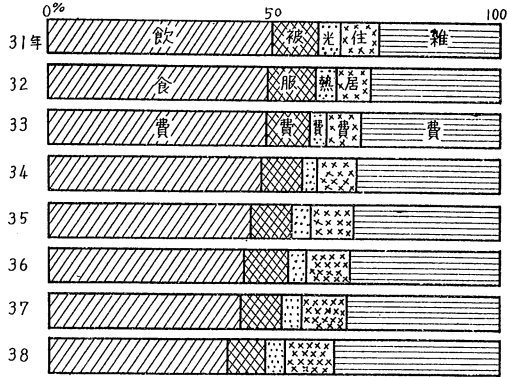
付表 10 は、分配所得の構成を全国および隣接の都県と比較したものである。37 年の都県の配列は、住民 1 人当たり分配所得の大きさの順としてあるが、これから、勤労所得および法人所得の比重の高い都県、したがって個人業主所得の構成比の低い都県ほど上位になつてい

る。このことは、さきに生産所得の項でのべたような産業構成の高次化に対応するものであると云うことができよう (付表 4 参照)。

なお、付図 7 は、前回のべた個人業主所得の構成比と住民 1 人あたり分配所得との関係を示したものである。

費目がほぼ充足されて、住居および雑費へ支出の重点が移っていく傾向をみる事ができる。

図10 消費支出の構成



参考としてかかげた直接推計による個人貯蓄は、個人

貯蓄がいかなるかたちで行なわれたかを明らかにするものである。

これによると、まず、個人業主の自己投資は農家における農機具への投資の増加および産業用建築物への投資の伸びなど耐久財投資の増大によつて32.4%の大巾な増が見られ、個人貯蓄中最も大きな比重を占める預貯金増加も332億円となり、前年に比較して9.5%の伸びを示した。また、直接証券投資は市況の不振から前年は34.3%減という大きな後退が見られたのであるが、本年はこれを8.4%の増に転じた。住宅純建設は31.9%の増となつた。これは前年の51.5%増に続くもので、住宅建設の旺盛なものがたつている。最後の控除項目である借入金純増は、上記の各種の投資または貯蓄が借入金によつてまかなわれた分を相殺するものであるが、これは、前年の8.3%減から大きく30.3%の増にかつた。

第1表 県内生産所得 (単位百万円)

	36年 A	37年 B	38年 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
				B/A	C/B	A	B	C
総 額	245,397	275,116	297,459	112.1	108.1	100.0	100.0	100.0
第1次産業	70,396	82,652	87,455	117.4	105.8	28.7	30.0	29.4
農 業	60,515	71,377	75,052	117.9	105.1	24.7	25.9	25.2
林 業	7,032	8,220	8,490	116.9	103.3	2.9	3.0	2.9
水 産 業	2,848	3,056	3,912	107.3	128.0	1.2	1.1	1.3
(同属人統計)	(4,408)	(4,961)	(5,787)	(112.5)	(116.6)
第2次産業	89,290	90,334	92,251	101.2	102.1	36.4	32.8	31.0
鉱 業	4,744	4,943	5,779	104.1	116.9	1.9	1.8	1.9
建 設 業	9,589	11,364	14,679	118.5	129.2	3.9	4.1	4.9
製 造 業	74,954	74,028	71,792	98.8	97.0	30.5	26.9	24.1
第3次産業	85,711	102,131	117,754	119.2	115.3	34.9	37.1	39.6
卸 売 小 売 業	28,433	33,997	38,800	119.6	114.1	11.5	12.4	13.0
金 融 保 険 不 動 産 業	7,206	8,908	11,148	123.6	125.1	2.9	3.2	3.7
運 輸 通 信 そ の 他 公 益 事 業	13,108	16,121	18,507	123.0	114.8	5.3	5.9	6.2
サ ー ビ ス 業 そ の 他	36,964	43,104	49,299	116.6	114.4	15.1	15.7	16.6

1-1 地域別県内生産所得

(単位 百万円)

	所得額					産業別構成比(%)					地域別構成比(%)				
	全県	県北	鹿行	県南	県西	全県	県北	鹿行	県南	県西	全県	県北	鹿行	県南	県西
36 年	245,397	141,497	16,885	47,600	39,414	—	—	—	—	—	100.0	57.7	6.9	19.4	16.0
37 年	275,116	151,083	18,898	56,018	49,117	—	—	—	—	—	100.0	54.9	6.9	20.4	17.8
38 年	297,459	152,249	21,787	66,206	57,215	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.2	7.3	22.3	19.2
(対前年比%)	108.1	100.8	115.3	118.2	116.5										
第1次産業	87,455	30,836	12,146	24,135	20,338	29.4	20.2	55.7	36.5	35.5	100.0	35.3	13.8	27.6	23.3
農業	75,052	22,305	10,244	22,546	19,957	25.2	14.6	47.0	34.1	34.9	100.0	29.7	13.6	30.0	26.6
林業	8,490	6,375	528	1,220	368	2.9	4.2	2.4	1.8	0.6	100.0	75.1	6.2	14.4	4.3
水産業	3,912	2,156	1,374	369	13	1.3	1.4	6.3	0.6	0.0	100.0	55.1	35.1	9.4	0.3
第2次産業	92,251	62,971	2,322	13,826	13,131	31.0	41.4	10.6	20.9	22.9	100.0	68.3	2.5	15.0	14.2
鉱業	5,779	4,702	12	515	551	1.9	3.1	0.1	0.8	1.0	100.0	81.4	0.2	8.9	9.5
建設業	14,679	9,360	452	2,832	2,034	4.9	6.2	2.1	4.3	3.5	100.0	63.8	3.1	19.3	13.9
製造業	71,792	48,909	1,858	10,479	10,546	24.1	32.1	8.5	15.8	18.4	100.0	68.1	2.6	14.6	14.7
第3次産業	117,754	58,441	7,320	28,246	23,746	39.6	38.4	33.6	42.7	41.5	100.0	49.6	6.2	24.0	20.2
卸売小売業	38,800	18,259	2,573	9,201	8,767	13.0	12.0	11.8	13.9	15.3	100.0	47.1	6.6	23.7	22.6
金融保険不動産業	11,148	5,897	620	2,505	2,126	3.9	4.0	2.8	3.8	3.7	100.0	52.9	5.6	22.5	19.1
運輸通信その他公益事業	18,507	9,755	951	4,487	3,313	6.2	6.4	4.4	6.8	5.8	100.0	52.7	5.1	24.2	17.9
サービス業その他	49,299	24,531	3,176	12,052	9,539	16.6	16.1	14.6	18.2	16.7	100.0	49.8	6.4	24.4	19.3

第 2 表

県 民 分 配 所 得

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	228,987	267,012	293,946	116.6	110.1	100.0	100.0	100.0
勤 労 所 得	96,529	111,573	130,301	115.6	116.8	42.2	41.8	44.3
賃金および俸給	88,847	102,374	119,574	115.2	116.8	38.8	38.3	40.7
そ の 他	7,683	9,199	10,726	119.7	116.6	3.4	3.4	3.6
個 人 業 主 所 得	99,360	117,055	127,973	117.8	109.3	43.4	43.8	43.5
農 林 水 産 業	63,776	75,014	78,428	117.6	104.6	27.9	28.1	26.7
農林水以外の産業	33,894	39,920	47,011	117.8	117.8	14.8	15.0	16.0
そ の 他	1,690	2,121	2,534	125.5	119.5	0.7	0.8	0.9
個 人 賃 貸 料 所 得	2,810	3,247	3,503	115.6	107.9	1.2	1.2	1.2
個 人 利 子 所 得	6,978	8,465	9,921	121.3	117.2	3.0	3.2	3.4
法 人 所 得	23,264	26,553	22,140	114.1	83.4	10.2	9.9	7.5
法 人 税	9,879	10,672	9,537	108.0	89.4	4.3	4.0	3.2
個 人 配 当	3,005	3,936	2,893	131.0	73.5	1.3	1.5	1.0
法 人 留 保	10,380	11,945	9,710	115.1	81.3	4.5	4.5	3.3
公 営 事 業 剩 余	46	119	108	258.7	90.8	0.0	0.0	0.0

第 3 表

県 民 個 人 所 得

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	210,488	245,658	278,899	116.7	113.5	100.0	100.0	100.0
勤 労 所 得	96,529	111,573	130,301	115.6	116.8	45.9	45.4	46.7
賃金および俸給	88,847	102,374	119,574	115.2	116.8	42.2	41.7	42.9
そ の 他	7,683	9,199	10,726	119.7	116.6	3.7	3.7	3.8
個人業主所得	99,360	117,055	127,973	117.8	109.3	47.2	47.6	45.9
農 林 水 産 業	63,776	75,014	78,428	117.6	104.6	30.3	30.5	28.1
農林水以外の産業	33,894	39,920	47,011	117.8	117.8	16.1	16.3	16.9
そ の 他	1,690	2,121	2,534	125.5	119.5	0.8	0.9	0.9
個人財産所得	11,102	13,225	15,106	119.1	114.2	5.3	5.4	5.4
個人賃貸料所得	2,810	3,247	3,503	115.6	107.9	1.3	1.3	1.3
個人利子所得	6,978	8,465	9,921	121.3	117.2	3.3	3.4	3.6
個人配当所得	1,314	1,513	1,681	115.1	111.1	0.6	0.6	0.6
振 替 所 得	11,595	13,424	16,468	114.8	122.7	5.5	5.5	5.9
控 除 : 社会保険料	8,099	9,620	10,948	118.8	113.8	3.8	3.9	3.9

第 4 表

県 民 個 人 支 出

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	210,488	245,658	278,899	116.7	113.5	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	161,941	186,251	208,958	115.0	112.2	76.9	75.8	74.9
飲食費	66,129	72,927	78,353	110.3	107.4	(40.8)	(39.2)	(37.5)
被服費	17,986	20,654	22,404	114.8	108.5	(11.1)	(11.1)	(10.7)
光熱費	7,633	8,955	9,660	117.3	107.9	(4.7)	(4.8)	(4.6)
住居費	21,545	26,799	28,670	124.4	107.0	(13.3)	(14.4)	(13.7)
雑費	48,647	56,916	69,872	117.0	122.8	(30.0)	(30.6)	(33.4)
個人税および税外負担	6,328	7,490	8,658	118.4	115.6	3.0	3.0	3.1
県外への純送
個人貯蓄	42,219	51,917	61,284	123.0	118.0	20.1	21.1	22.0
参 考 :								
直接推計による個人貯蓄	37,331	44,987	51,849	120.5	115.3	17.7	18.3	18.6
個人業主の自己投資	7,552	10,504	13,912	139.1	132.4	(20.2)	(23.3)	(26.8)
預貯金増加	26,113	30,307	33,196	116.1	109.5	(70.0)	(67.4)	(64.0)
直接証券投資	5,462	3,589	3,889	65.7	108.4	(14.6)	(8.0)	(7.5)
住宅純建設	3,641	5,517	7,277	151.5	131.9	(9.8)	(12.3)	(14.0)
控除：借入金純増	5,437	4,930	6,424	90.7	130.3	(14.6)	(11.0)	(12.4)
誤差と脱漏	4,888	6,931	9,435	141.8	136.1	2.3	2.8	3.4
個人可処分所得	204,160	238,168	270,242	116.7	113.5	97.0	97.0	96.9

第 5 表

実 質 県 民 分 配 所 得

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百 万 円	188,981	228,987	267,012	293,946
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	121.2	141.3	155.5
同 対 前 年 比 (3)		114.9	121.2	116.6	110.1
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,055	2,063	2,065
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.4	100.8	100.9
同 対 前 年 比 (6)		100.0	100.4	100.4	100.1
1人当り名目分配所得 (1)/(4) (7)	千 円	92.3	111.4	129.4	142.3
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	120.7	140.2	154.2
同 対 前 年 比 (9)		114.9	120.7	116.2	110.0
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2	109.2	115.3
実 質 県 民 分 配 所 得 (1)/(10) (11)	百 万 円	188,981	219,757	244,516	254,940
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	116.3	129.4	134.9
同 対 前 年 比 (13)		—	116.3	111.3	104.3
1人当り実質分配所得 (7)/(10) (14)	千 円	92.3	106.9	118.5	123.4
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	115.8	128.4	133.7
同 対 前 年 比 (16)		—	115.8	110.9	104.1

注 物価指数（総合物価指数）は、別途算出した「総合消費財物価指数」（6実質個人消費支出の注参照）と日本銀行統計局算出の「生産財物価指数」とを80：20の比率で加重平均して求めた。

第 6 表

実質個人消費支出

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百 万 円	142,615	161,941	186,251	208,958
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	113.6	130.6	146.5
同 対 前 年 比 (3)		109.5	113.6	115.0	112.2
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,055	2,063	2,065
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.4	100.8	100.9
同 対 前 年 比 (6)		100.0	100.4	100.4	100.1
1人当り名目消費支出 (1)/(4) (7)	千 円	69.7	78.8	90.3	101.2
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	113.1	129.6	145.2
同 対 前 年 比 (9)		109.6	113.1	114.6	112.1
物 価 指 数 (35年=100) (10)	百 万 円	100.0	104.9	111.7	119.1
実質個人消費支出 (1)/(10) (11)		142,615	154,377	166,742	175,448
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	108.2	116.9	123.0
同 対 前 年 比 (13)		—	108.2	108.0	105.2
1人当り実質消費支出 (7)/(10) (14)	千 円	69.7	75.1	80.8	85.0
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	107.7	115.9	122.0
同 対 前 年 比 (16)		—	107.7	107.6	105.2

注 物価指数（総合消費財物価指数）は、総理府統計局算出の「消費者物価指数（全都市）」と農林省算出の「消費者物価指数（農村）」とを40：60の比率で加重平均して求めた。

昭和 39 年 農業基本調査結果の概要

＝ 昭和39年 2月 1日現在 ＝

昭和39年2月1日現在で調査した、本県農業基本調査の結果がまとまりましたのでその概要をお知らせいたします。
この調査は毎年行なわれ本県の農家・経営耕地面積・専兼業・従事者・農用機械等について現況を把握したものであります。

社会の進展に呼応して要請される農業の近代化、技術革新、構造改善等今後の諸施策の資料として、活用いただければ幸いであります。(市町村別の事業体数・専兼業別・耕地面積は次号に掲載いたします。)

1 農 家

戦後最高の農家数は昭和24年の221,271戸で、これは食糧難による新規農家の増加により最高を示したものと恐れ、その後逐次食糧事情の好転に伴い、年々減少し今回の調査では第1表でもわかるように実に17,147戸の減少を見た。これを昭和24, 34, 36, 37, 39年に広狭別に戸数と構成比をみると第2表のとおりである。

第1表 農家戸数の推移

昭和24年	221,271戸
昭和30年	213,517
昭和31年	212,691
昭和32年	212,837
昭和33年	211,426
昭和34年	210,575
昭和36年	209,118
昭和37年	207,397
昭和39年	204,124
増 減	△ 17,147
昭和24年との比較	△は減少

第2表 経営耕地広狭別農家数と構成比

経営耕地広狭別	昭和24年		昭和34年		昭和36年		昭和37年		昭和39年	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
総 数	221,271	100.0	210,575	100.0	209,118	100.0	207,397	100.0	204,124	100.0
5 畝 ～ 1 反	14,629	6.6	3,830	1.8	3,331	1.6	3,517	1.7	3,598	1.8
1 反 ～ 3 反	28,974	03.1	25,079	11.9	24,698	11.8	24,344	11.7	23,535	11.5
3 反 ～ 5 反	28,702	13.1	25,793	12.2	25,044	12.0	24,955	12.0	24,804	12.1
5 反 ～ 1 町	63,025	28.5	60,972	29.0	59,271	28.3	58,292	28.1	56,493	27.7
1 町 ～ 1.5 町	50,013	22.6	53,873	25.6	53,474	25.6	52,814	25.5	51,753	25.3
1.5 町 ～ 2 町	24,658	11.1	28,890	13.7	29,971	14.3	30,211	14.6	29,984	14.7
2 町 ～ 3 町	10,499	4.8	11,475	5.5	12,534	6.0	12,494	6.0	12,996	6.4
3 町 以上	771	0.3	663	0.5	795	0.4	770	0.4	961	0.5

2 経営耕地広狭別農家数

農家を地帯別にみると、県北の77,639戸を最高に県南55,423戸、県西47,666戸、鹿行23,396戸であり、これを広狭別にみると県北では5反～1町の層が最も多く、県南、県西、鹿行は1町～1.5町の層が多い。本県1戸当りの平均耕地は1町であるから、県北は平均以下で、県南、県西、鹿行は県平均を上回っている。

3 専業兼業別農家数

本県の農家数204,124戸を専業、兼業別に分けてみると、専業農家が全農家の46.9%、第1種兼業26.3%、第2種兼業が26.8%で、つまり全農家の53.1%が兼業農家である。昭和24年当時は、第4表でもわかるように、専業69.5%と兼業がわずかに30.5%であった。年々兼業農家は増加し、専業農家は減少している。しかし専業農家といつても耕地をたくさんもち農業をやっている家ばかりでなく、小反別を耕作している農家もあり、又兼業農家であつても、専業農家以上の耕地をもち農業を営んでいる農家もある。このような農家は、ただ調査の約束上兼業農家になつているだけで、実際には専業農家とほとんど変りがない農家も数多くあると考えられる。

第 3 表

広 狭 別 農 家 数

県		北							構成比						
広 狭 別	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年	昭 和 39 年	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年		
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%	%	%	%		
総 数	82,049	81,799	81,168	79,992	79,172	77,639		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
5 畝～ 1 反	2,348	2,305	2,150	1,722	1,895	1,860		2.9	2.8	2.6	2.2	2.4	2.4		
1 反～ 3 反	13,608	13,356	13,086	12,717	12,619	12,050		16.6	16.3	16.1	15.9	15.9	15.5		
3 反～ 5 反	12,883	12,956	12,680	12,344	12,405	12,215		15.7	15.8	15.6	15.4	15.6	15.7		
5 反～ 1 町	27,059	26,917	26,661	26,054	25,591	24,992		32.9	32.9	32.8	32.5	32.2	32.2		
1 町～1.5町	17,415	17,549	17,605	17,491	17,262	16,790		21.2	21.4	21.7	21.9	21.8	21.6		
1.5町～ 2町	6,688	6,599	6,776	7,132	7,001	7,029		8.2	8.1	8.4	8.9	8.8	9.1		
2町～ 3町	1,923	1,999	2,074	2,381	2,256	2,466		2.4	2.4	2.6	3.0	2.8	3.2		
3 町 以上	125	118	136	151	143	237		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3		

鹿 行		構成比											
広 狭 別	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年	昭 和 39 年	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%	%	%	%
総 数	23,896	23,917	23,866	23,851	23,687	23,396		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 畝～ 1 反	251	260	243	244	210	199		1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
1 反～ 3 反	2,182	2,148	2,140	2,068	1,886	1,855		9.1	9.0	9.0	8.7	8.0	7.9
3 反～ 5 反	2,388	2,363	2,351	2,228	2,152	2,225		10.0	10.0	9.9	9.4	9.1	9.5
5 反～ 1 町	6,114	6,031	6,001	5,895	5,671	5,596		25.6	25.2	25.1	24.7	23.9	23.9
1 町～1.5町	6,635	6,637	6,634	6,743	6,649	6,582		27.8	27.8	27.8	28.2	28.1	28.1
1.5町～ 2町	4,405	4,490	4,476	4,447	4,790	4,657		18.4	18.8	18.8	18.6	20.2	19.9
2町～ 3町	1,826	1,895	1,918	2,112	2,211	2,147		7.6	7.9	8.0	8.9	9.3	9.2
3 町 以上	95	93	103	114	118	135		0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6

県		南							構成比						
広 狭 別	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年	昭 和 39 年	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年		
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%	%	%	%		
総 数	57,474	57,111	57,038	56,967	56,598	55,423		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
5 畝～ 1 反	883	787	790	739	760	870		1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5		
1 反～ 3 反	5,729	5,606	5,529	5,523	5,452	5,310		10.0	9.8	9.7	9.8	9.6	9.6		
3 反～ 5 反	6,007	5,954	5,965	5,743	5,654	5,560		10.5	10.4	10.1	10.1	10.0	10.0		
5 反～ 1 町	14,563	14,445	14,318	13,774	13,659	13,021		25.3	25.3	24.2	24.2	24.1	23.5		
1 町～1.5町	15,605	15,639	15,756	15,429	15,270	14,787		27.2	27.4	27.1	27.0	27.0	26.7		
1.5町～ 2町	10,079	10,047	10,086	10,616	10,674	10,453		17.5	17.6	18.6	18.6	18.9	18.9		
2町～ 3町	4,322	4,348	4,463	4,797	4,782	5,018		7.5	7.6	8.4	8.4	8.5	9.1		
3 町 以上	286	285	286	346	347	404		0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7		

県		西							構成比						
広 狭 別	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年	昭 和 39 年	昭 和 32 年	昭 和 33 年	昭 和 34 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 39 年		
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%	%	%	%		
総 数	48,738	48,599	48,605	48,308	47,940	47,666		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
5 畝～ 1 反	734	629	685	626	652	669		1.5	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3		
1 反～ 3 反	4,563	4,521	4,456	4,390	4,387	4,320		9.3	9.3	9.2	9.1	9.2	9.1		
3 反～ 5 反	4,921	4,908	4,822	4,729	4,744	4,804		10.0	10.0	9.9	9.8	9.9	10.1		
5 反～ 1 町	14,444	14,359	14,009	13,548	13,371	12,884		29.6	29.6	28.8	28.0	27.9	27.0		
1 町～1.5町	13,604	13,563	13,883	13,811	13,633	13,594		27.9	27.9	28.6	28.6	28.4	28.5		
1.5町～ 2町	7,354	7,451	7,554	7,776	7,746	7,845		15.0	15.3	15.5	16.1	16.2	16.5		
2町～ 3町	2,947	2,987	3,027	3,244	3,245	3,365		6.4	6.1	6.2	6.7	6.8	7.1		
3 町 以上	171	181	169	184	162	185		0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4		

第 4 表

専業兼業別農家数の推移

年 次	農 家 数					構 成 比				
	総 数	専 業	兼 業	第1種兼業	第2種兼業	総 数	専 業	兼 業	第1種兼業	第2種兼業
昭 和 24 年	221,271	153,882	67,389	34,924	32,465	100.0	69.5	30.5	15.8	14.7
昭 和 31 年	212,691	134,396	78,295	42,194	36,101	100.0	63.2	36.8	19.8	17.0
昭 和 32 年	212,837	141,047	70,790	36,661	34,129	100.0	66.6	33.4	17.3	16.1
昭 和 34 年	210,575	124,599	85,976	46,837	39,139	100.0	59.2	40.8	22.2	18.6
昭 和 36 年	209,118	107,614	101,504	55,729	45,775	100.0	51.5	48.5	26.6	21.9
昭 和 37 年	207,397	108,892	98,505	51,434	47,071	100.0	52.5	47.5	24.8	22.7
昭 和 39 年	204,124	95,778	108,346	53,616	54,730	100.0	46.9	53.1	26.3	26.8

第 5 表

地帯別専業兼業別農家数

	総 数	専 業	兼 業 計	第 1 種兼業	第 2 種兼業
昭 和 36 年 総数	209,118	107,614	101,504	55,729	45,775
県 北	79,992	30,774	49,218	26,195	23,023
鹿 行	23,851	15,202	8,649	5,284	3,365
県 南	56,967	32,458	24,509	13,450	11,059
県 西	48,308	29,180	19,128	10,800	8,328
昭 和 37 年 総数	207,397	108,892	98,505	51,434	47,071
県 北	79,172	32,064	47,108	23,559	23,549
鹿 行	23,687	15,888	7,799	4,169	3,630
県 南	56,598	32,655	23,943	12,749	11,194
県 西	47,940	28,285	19,655	10,957	8,698
昭 和 39 年 総数	204,124	95,778	108,346	53,616	54,730
県 北	77,639	27,698	49,941	22,547	27,394
鹿 行	23,396	14,420	8,976	4,488	4,488
県 南	55,423	28,691	26,732	14,506	12,226
県 西	47,666	24,969	22,697	12,075	10,622

4 農 家 人 口

本県の農家人口は、昭和24年をピークに年々減少している。24年には1,356,242人であつたが、今回調査(昭和39年)には1,129,466人と226,776人の減少である。本県の総人口に対する農家人口は第6表のとおりで、昭和24年65.8%であつたのが39年には54.5%となり、農家1戸当りの人口も6.1人から年々減少して39年には5.5人となつている。

第 6 表

農 家 人 口 の 推 移

年 次	総 人 口 A	農 家 人 口 B	B/A	農家1戸当り人口
昭 和 24 年	2,060,061人	1,356,242人	65.8%	6.1人
昭 和 30 年	2,064,037	1,315,364	63.7	6.2
昭 和 31 年	2,080,586	1,303,309	63.1	6.1
昭 和 32 年	2,081,246	1,283,952	61.7	6.1
昭 和 33 年	2,082,067	1,273,443	61.1	6.0
昭 和 34 年	2,079,906	1,252,594	60.2	5.9
昭 和 36 年	2,055,254	1,199,252	58.4	5.7
昭 和 37 年	2,062,849	1,172,090	56.8	5.6
昭 和 39 年	2,069,218	1,129,466	54.5	5.5

5 年令別世帯員

年令別の人口構成を比べてみました。第7表でもわかるように他産業に転出して行く年令層は、今後の農村を背負つてゆく若い人達である。このようなことが農業就業人口を減少させ、構成比でもわかるように0才～15才と51才以上で農家人口の半数以上を占めていることは、農業就業人口の老令化を招き、間接的には所得の増加率を鈍らせる原因の一つとも考えられる。

第7表 年令別常住世帯員

年令	昭和37年		昭和39年	
	人数	割合	人数	割合
総数	1,172,090人	100.0%	1,129,466人	100.0%
0才～15才	395,642	33.8	368,022	32.6
16才～30才	233,169	19.9	213,187	18.9
31才～40才	167,799	14.3	156,246	13.8
41才～50才	125,522	10.7	124,674	11.0
51才以上	249,958	21.3	267,337	23.7

6 農業従事者

本調査における農業従事者は、総数533,132人で、うち農業専従者は440,879人82.7%、農業を主とする兼業者27,433人5.1%、兼業を主とする人64,820人12.2%であり、これを広狭別にみると第8表のとおりである。

第8表 農業従事者数

経営耕地広狭別	総数	農業従事者計			農業を主とする兼業者			総数	農業を主とする兼業者		
		農業専従者	兼業従事者	農業を主とする兼業者	農業専従者	兼業従事者	農業を主とする兼業者				
総数	533,132	440,879	92,253	27,433	64,820	100.0	82.7	17.3	5.1	12.2	
5畝～1反	5,241	2,820	2,421	225	2,196	100.0	53.8	46.2	4.3	41.9	
1反～3反	40,210	23,710	16,500	1,541	14,959	100.0	59.0	41.0	3.8	37.2	
3反～5反	50,069	32,517	17,552	2,913	14,639	100.0	65.0	35.0	5.8	29.2	
5反～1町	140,202	109,326	30,876	10,002	20,874	100.0	78.0	22.0	7.1	14.9	
1町～1.5町	150,306	134,143	16,163	7,837	8,326	100.0	89.2	10.8	5.2	5.6	
1.5町～2町	97,088	90,825	6,263	3,467	2,796	100.0	93.5	6.5	3.6	2.9	
2町～3町	46,262	44,068	2,194	1,297	897	100.0	95.3	4.7	2.8	1.9	
3町以上	3,754	3,470	284	151	133	100.0	92.5	7.5	4.0	3.5	

7 兼業従事者

本県の兼業従事者の総数は163,737人で、これを産業分類別にみると製造業の42,306人を最高に、建設業、卸小売業、サービス業の順となつている。この従事者数を県北、鹿行、県南、県西の地区別に34年、36年、39年を100.0%にして各分類別にみると第9表のとおりである。

第 9 表

兼 業 従 事 者 数

区 分	総 数	農 業	林 業 狩猟業	漁 業 水産業	業 産 養殖業	飲 業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金 融 保険業	不 産	動 運 業 通	輸 信 業 業	電 気 ガ ス 水 道 業	サ ー ビ ス 業	公 務
総 数	昭和34年	実数	134,387	12,824	5,915	6,100	2,753	16,035	24,398	21,795	1,908	189	8,503	1,494	17,951	14,522
		%	100.0	9.6	4.4	4.5	2.0	11.9	18.2	16.2	1.4	0.2	6.3	1.1	13.4	10.8
	36年	実数	154,704	12,059	6,363	5,085	3,367	19,959	34,038	21,373	2,220	604	9,664	2,643	20,110	17,219
		%	100.0	7.8	4.1	3.3	2.2	12.9	22.0	13.8	1.4	0.4	6.3	1.7	13.0	11.1
	39年	実数	163,737	1,451	5,760	4,788	2,504	27,569	42,306	23,334	2,308	345	10,686	2,335	24,085	16,266
		%	100.0	0.9	3.5	2.9	1.5	16.9	25.9	14.3	1.4	0.2	6.5	1.4	14.7	9.9
北 鹿 行 県	昭和34年	実数	66,397	5,181	5,244	3,140	2,341	7,248	14,064	8,462	882	107	4,536	696	7,635	6,861
		%	100.0	7.8	7.9	4.7	3.5	10.9	21.2	12.8	1.3	0.2	6.8	1.1	11.5	10.3
	36年	実数	75,799	4,664	5,571	2,506	2,572	8,831	20,444	7,908	1,084	252	4,980	1,096	8,014	7,877
		%	100.0	6.2	7.3	3.3	3.4	11.7	27.0	10.4	1.4	0.3	6.6	1.4	10.6	10.4
	39年	実数	74,172	462	4,881	1,943	1,860	11,224	20,866	8,296	1,082	170	4,988	1,003	9,776	7,621
		%	100.0	0.6	6.6	2.6	2.5	15.1	28.1	11.2	1.5	0.2	6.7	1.4	13.2	10.3
南 鹿 行 県	昭和34年	実数	12,287	1,492	131	1,978	9	1,432	1,573	2,245	124	1	509	67	1,681	1,045
		%	100.0	12.1	1.1	16.1	0.1	11.7	12.8	18.3	1.0	0.0	4.1	0.5	13.7	8.5
	36年	実数	13,578	2,275	120	1,634	12	1,439	1,551	2,560	96	22	470	163	1,983	1,253
		%	100.0	16.1	0.9	12.0	0.1	10.6	11.4	18.9	0.7	0.2	3.5	1.2	14.6	9.2
	39年	実数	12,452	367	171	1,855	31	2,038	1,938	2,050	121	20	667	108	1,826	1,260
		%	100.0	2.9	1.4	14.8	0.2	16.4	15.5	16.5	1.0	0.2	5.4	0.9	14.7	10.1
西 鹿 行 県	昭和34年	実数	29,656	3,194	356	963	129	3,952	4,228	5,660	467	42	1,922	455	4,446	3,842
		%	100.0	10.8	1.2	3.2	0.4	13.3	14.3	19.1	1.6	0.1	6.5	1.5	15.0	13.0
	36年	実数	36,540	3,358	524	922	282	5,240	5,603	6,146	572	192	2,432	952	5,584	4,733
		%	100.0	9.2	1.4	2.5	0.8	14.3	15.3	16.8	1.6	0.5	6.7	2.6	15.3	13.0
	39年	実数	42,255	373	554	957	278	7,679	8,843	7,616	675	115	2,903	802	6,899	4,561
		%	100.0	0.9	1.3	2.2	0.6	18.2	20.9	18.0	1.6	0.3	6.9	1.9	16.3	10.9
西 鹿 行 県	昭和34年	実数	26,047	2,957	184	19	274	3,403	4,533	5,428	435	39	1,536	276	4,189	2,774
		%	100.0	11.4	0.7	0.1	1.0	13.1	17.4	20.8	1.7	0.2	5.9	1.0	16.1	10.6
	36年	実数	28,787	1,762	148	23	501	4,449	6,440	4,759	468	138	1,782	432	4,529	3,356
		%	100.0	6.1	0.5	0.1	1.7	15.5	22.4	16.5	1.6	0.5	6.2	1.5	15.7	11.7
	39年	実数	34,858	249	154	33	335	6,628	10,659	5,372	430	40	2,128	422	5,584	2,824
		%	100.0	0.7	0.5	0.1	1.0	19.0	30.6	15.4	1.2	0.1	6.1	1.2	16.0	8.1

8 農用機械

本県における農機具の普及台数の推移と農家 100 戸当りの所有台数は、昭和39年の普及台数を昭和34年のそれと比較すると、その間に顕著な伸びがあり、これを機種別にみれば第10表のとおりである。このなかで耕うん機の普及は農村における労働力の流出により一層助長されるものと思われる。

第 10 表 農 用 機 械

機 械 名	昭和34年 100戸当り 台 数	昭和36年 100戸当り 台 数	昭和37年 100戸当り 台 数	昭和39年 100戸当り 台 数
発 動 機	37,430 17.8	39,131 18.7	40,499 19.5	49,002 24.0
石 油 発 動 機	57,849 27.5	67,415 32.2	71,134 34.3	79,817 39.1
動 力 耕 う ん 機	8,727 4.1	23,604 11.3	33,071 16.0	69,768 34.2
動 力 脱 穀 機	85,891 40.1	97,961 46.8	102,325 49.3	110,455 54.1
動 力 粃 す り 機	34,582 16.4	34,371 16.4	36,939 17.8	35,432 17.4
動 力 製 粉 機	15,590 7.4	17,376 8.3	18,595 9.0	17,324 8.5
動 力 精 米 機	41,047 19.5	44,553 21.3	45,691 22.0	46,362 22.7
動 力 精 麦 機	2,434 1.2	2,481 1.2	2,804 1.4	1,804 0.9
動 力 噴 霧 機	2,888 1.4	3,760 1.8	4,799 2.3	5,836 2.9
人 力 噴 霧 機	44,756 21.3	52,248 25.0	59,522 28.7	70,827 34.7
農 用 揚 水 機	—	—	22,783 11.0	24,548 12.0

昭 和 39 年 度

学 校 保 健 統 計 調 査 結 果

調 査 の 概 況

1 目 的

学生、生徒、児童、幼児の発育状況および健康状態を調査して、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調 査 事 項

学生、生徒、児童、幼児について

イ 発育計測値……身長、体重、胸囲、座高

ロ 疾病異常、栄養要注意……せき柱異常、胸郭異常、目、耳、鼻、いん頭、伝染性皮膚疾患、心臓疾患、精神薄弱、運動機能障害、寄生虫病、その他の疾病、歯、結核、ツ反応、寄生虫卵保有

教員について……結核性疾患、成人病、血圧

3 調 査 期 日

学校保健法施行規則により4月中に実施することになっている。ただし、結核性疾患、ツベルクリン皮膚反応、寄生虫卵保有等の検診に日時を要する調査事項については、調査票の提出期日までに行なつた健康診断とする。

4 調 査 の 対 象

幼稚園については全数を調査の対象とし、小学校、中学校、高等学校については、層化抽出の方法によつて小学校 $\frac{1}{10}$ 、中学校 $\frac{1}{5}$ 、高等学校 $\frac{1}{5}$ の割合で抽出を行ない、これらの抽出された学校の幼児、児童、生徒の全数を調査の対象

とする。このほか、盲、ろう、養護学校および調査の対象となつた公立幼、小、中学校を所轄する市町村教育委員会が調査の対象となる。昭和39年度の抽出校は幼稚園77、小学校62、中学校41、高等学校20、市町村教育委員会60、盲、ろう、養護学校各1となつている。

調査結果の概要

1 健康診断の受検状況

幼児、児童、生徒に対して学校は、学校保健法に定められるところにより毎年定期的に健康診断を行なわなければならないことになつてはいるが、検査当日たまたま病氣や、その他の事情により受診しない者もいるので、その受診率は必ずしも100%を記録してはいない。身長、体重、座高、胸囲などを測定記録する計測検査は、毎年受診率も高く、本年度も幼稚園で96.6%、小学校で98.9%、中学校97.9%、高等学校98.9%の受診率を示している。また健康診断の受診率についてみると、栄養状態などを検査する一般検診の受検率は幼稚園92.3%、小学校99.1%、中学校98.2%、高等学校98.7%と高率を示しているが、目、耳、鼻、いん頭等の受検率は、学校において設備や検査器具の関係などから上記数字よりやや低い率となつている。しかし受検率は年々向上のあとを示している。

大戦前後の食糧難によつて一時は極度に低下した学徒の体位も、戦後経済情勢の好転とともに、昭和24年頃から立直りをみせ、昭和29年頃から戦前の水準に追いつき、その後も確実な足どりで年々向上する傾向を示している。

2 疾病異常

イ 一般検診

毎年定期に行なわれる健康診断は、幼児、児童、生徒の保健管理上最も重要なものであり、どのような疾病にどの程度の被患率を示しているか、年次的にはどのような傾向を示しているかを知ることは、子供達の健康保持増進をはかるためにも欠くことのできないものである。

疾病異常のうちもつとも被患率が高いものは、別表のとおりむし歯で、幼稚園では男88.7%、女87.5%、小学校で男79.2%、女81.1%、中学校で男64.6%、女67.7%、高等学校の男66.0%、女63.5%となつており、低学年においては高く、高学年になるに従つて低くなつている。つぎに被患率の高いものは近視で、近視は歯の被患率とは逆に低学年から高学年になるにおよんで高率を示し、高等学校の男子23.5%、女子については32.4%の高率となつている。各学校とも一般に女子は男子に比してかなりの高率を示している。その他比較的高率なものにへん桃腺肥大、結膜炎等がある。

伸 び る 体 位 (33年対比)

年令区分	身 長 cm			体 重 kg			胸 囲 cm			座 高 cm			
	33 年	39 年	差	33 年	39 年	差	33 年	39 年	差	33 年	39 年	差	
5才	男	107.1	108.5	1.4	17.6	18.1	0.5	55.1	55.6	0.5	61.4	61.6	0.2
	女	105.9	107.6	1.7	17.1	17.7	0.6	53.7	54.2	0.5	60.9	61.3	0.4
7才	男	116.0	117.8	1.8	20.9	22.1	1.2	58.2	58.5	0.3	65.2	66.3	1.1
	女	114.9	116.8	1.9	20.3	21.2	0.9	56.7	56.9	0.3	64.7	65.8	1.1
10才	男	130.1	132.5	1.4	27.5	28.4	0.8	63.7	64.4	0.7	71.7	72.7	1.0
	女	130.0	132.9	2.9	27.6	28.7	1.1	62.3	63.5	1.2	71.8	73.3	1.5
13才	男	146.8	150.3	3.5	38.6	40.6	2.0	71.7	72.2	0.5	79.3	80.9	1.6
	女	147.0	149.4	2.4	40.7	42.4	1.7	73.5	74.2	0.7	80.6	81.8	1.2
16才	男	162.9	164.8	1.9	53.6	54.8	1.2	82.5	83.2	0.7	88.9	89.0	0.1
	女	153.0	153.6	0.6	49.3	49.9	0.6	79.4	80.6	1.2	84.5	84.8	0.3

体位の全国平均との比較

区 分	幼 稚 園						小 学 校										
	3 才		4 才		5 才		6 才		7 才		8 才		9 才		10		
	三 年 八 度	三 年 九 度	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八		
身 長	男	全国	97.2	97.5	102.9	103.2	108.1	108.5	112.6	113.2	118.0	118.5	123.2	123.6	128.0	128.6	132.7
		県	97.5	97.5	103.1	103.4	108.5	108.5	112.7	112.7	117.7	117.8	122.6	122.6	127.4	127.6	132.3
重 体	女	全国	96.2	96.0	101.8	102.1	107.0	107.4	111.6	112.2	117.0	117.6	122.2	122.7	127.4	128.0	133.3
		県	95.6	96.5	102.2	102.2	107.3	107.6	111.4	111.7	116.6	116.8	121.5	122.0	127.0	127.5	132.5
胸 囲	男	全国	15.1	15.5	16.8	16.5	18.0	18.0	19.3	19.4	21.4	21.4	23.6	23.8	26.0	26.3	28.6
		県	15.2	15.4	16.8	16.5	18.1	18.1	19.4	19.4	21.3	22.1	23.5	23.5	25.8	25.9	28.3
座 高	女	全国	14.5	14.6	15.9	16.0	17.4	17.5	18.8	18.7	20.8	20.9	23.1	23.3	25.7	25.9	28.8
		県	14.4	14.9	16.4	16.2	17.5	17.7	18.8	18.9	20.6	21.2	22.9	23.3	25.6	25.7	28.7
胸 囲	男	全国	52.7	52.7	54.1	54.1	55.6	55.4	56.6	56.7	58.5	58.6	60.5	60.6	62.4	62.6	64.5
		県	53.0	52.7	54.5	54.3	55.6	55.6	56.5	56.5	58.5	58.5	60.2	60.9	62.3	62.4	64.4
座 高	女	全国	51.7	51.5	52.7	52.8	54.2	53.9	55.0	55.1	56.8	56.9	58.7	58.8	60.8	61.0	63.4
		県	51.8	51.9	53.4	53.1	54.1	54.2	55.0	55.2	56.6	56.9	58.7	58.7	60.9	61.1	63.6
座 高	男	全国	56.2	56.3	58.9	59.1	61.5	61.6	63.7	63.9	66.3	66.5	68.6	68.8	70.8	71.0	72.7
		県	56.8	56.4	59.2	59.0	61.9	61.6	63.6	63.9	66.0	66.3	68.5	68.5	70.5	70.5	72.5
座 高	女	全国	55.3	55.6	58.2	58.3	61.0	61.0	63.2	63.4	65.8	66.0	68.3	68.4	70.6	70.8	73.3
		県	55.5	55.9	58.6	58.2	61.0	61.3	63.3	63.5	65.6	65.8	68.0	68.3	70.5	70.6	73.1

区 分	中 学 校						高 等 学 校										
	11 才		12 才		13 才		14 才		15 才		16 才		17 才				
	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九	三 八	三 九		
身 長	男	全国	133.2	137.5	138.2	143.4	144.1	150.7	151.2	157.1	157.8	162.8	163.2	164.8	165.6	165.9	166.4
		県	132.5	137.0	137.2	142.5	143.6	149.5	150.3	156.0	156.0	162.7	162.4	164.9	164.8	165.9	165.9
重 体	女	全国	133.5	139.3	140.0	145.4	146.1	149.5	149.9	151.8	152.3	153.9	153.9	154.2	154.4	154.4	154.7
		県	132.9	138.5	139.1	144.1	144.9	148.6	149.4	151.0	151.7	152.9	153.5	153.5	153.6	154.3	153.7
胸 囲	男	全国	28.9	31.5	31.8	35.6	36.0	40.7	41.4	46.6	47.0	52.0	52.3	54.9	55.3	56.7	57.1
		県	28.4	31.2	31.4	34.8	35.5	40.1	40.6	45.5	46.2	52.0	52.4	54.8	54.8	56.6	56.3
座 高	女	全国	29.1	32.9	33.3	37.8	38.2	42.3	42.7	45.8	46.1	48.3	48.6	49.9	50.2	50.8	51.0
		県	28.7	32.5	33.5	37.2	37.9	41.8	42.4	45.2	45.9	48.3	48.5	49.9	49.9	50.6	51.2
胸 囲	男	全国	64.6	66.6	66.9	69.2	69.4	72.9	73.3	77.0	77.2	80.6	80.9	83.1	83.4	84.8	85.2
		県	64.4	66.3	66.4	68.5	68.6	71.9	72.2	75.9	76.5	80.1	80.2	83.4	83.2	84.8	84.8
座 高	女	全国	63.6	66.7	67.1	70.8	71.1	74.4	74.7	77.1	77.3	79.1	79.3	80.5	80.6	81.1	81.3
		県	63.5	66.7	66.6	70.2	70.5	73.9	74.2	76.4	77.2	77.9	79.2	80.0	80.6	80.8	81.4
座 高	男	全国	73.0	74.8	75.1	77.7	78.0	81.2	81.5	84.6	85.0	87.8	87.9	89.0	89.3	89.8	89.9
		県	72.7	74.6	74.7	77.0	77.6	80.6	80.9	84.1	84.7	88.0	87.5	89.2	89.0	90.1	89.6
座 高	女	全国	73.5	76.2	76.6	79.9	80.0	82.3	82.5	83.7	83.9	84.4	84.7	85.1	85.1	85.1	85.1
		県	73.3	76.1	76.4	79.2	79.6	80.6	81.8	83.1	83.7	85.1	84.4	85.5	84.8	85.0	85.3

年 次 別 平 均

区 分	幼 稚 園			小 学					
	3 才	4 才	5 才	6 才	7 才	8 才	9 才		
身 長	昭和 35年	97.0	103.4	107.9	111.0	116.3	121.2	126.1	
	男	36	96.4	102.6	107.7	111.7	116.8	122.1	126.7
		37	96.8	102.7	108.1	112.0	117.2	122.2	126.8
		38	97.5	103.1	108.5	112.7	117.7	122.6	127.4
		39	97.5	103.4	108.5	112.7	117.8	122.6	127.6
		35	95.6	101.3	106.2	109.9	115.2	120.0	125.4
	女	36	96.2	101.6	106.8	111.1	115.8	121.0	126.4
		37	96.2	101.7	107.0	110.9	116.4	121.5	126.2
		38	95.6	102.2	107.3	111.4	116.6	121.5	127.0
		39	96.5	102.2	107.6	111.7	116.8	122.0	127.5
体 重		男	35	14.9	16.4	17.8	19.0	20.9	23.1
	36		14.9	16.5	17.8	19.3	21.2	23.5	25.7
	37		15.1	16.5	18.0	19.2	21.3	23.4	25.7
	38		15.2	16.8	18.1	19.4	21.3	23.5	25.8
	39		15.4	16.5	18.1	19.4	22.1	23.5	25.9
	女	35	14.3	15.9	17.2	18.4	20.3	22.5	25.0
		36	14.9	16.3	17.4	18.8	20.6	23.0	25.5
		37	14.5	16.1	16.6	18.8	20.8	23.1	25.5
		38	14.4	16.4	17.5	18.8	20.6	22.9	25.6
		39	14.9	16.2	17.7	18.9	21.2	23.3	25.7
胸 囲	男	35	52.4	53.9	55.2	56.5	58.4	60.2	62.1
		36	53.3	53.9	54.3	56.5	58.2	60.1	61.8
		37	52.7	54.2	55.4	56.5	58.2	60.2	62.0
		38	53.0	54.5	55.6	56.5	58.5	60.2	62.3
		39	52.7	54.3	55.6	56.5	58.5	60.9	62.4
	女	35	51.0	52.5	53.7	54.9	56.9	58.6	60.7
		36	51.5	52.7	53.9	55.3	57.0	59.1	61.0
		37	51.7	52.8	54.0	55.4	57.0	59.1	61.0
		38	51.8	53.4	54.1	55.0	56.6	58.7	60.9
		39	51.9	53.1	54.2	55.2	56.9	58.7	61.1
座 高	男	35	56.4	59.1	61.7	62.9	65.4	67.8	69.9
		36	56.4	58.9	61.5	63.2	65.7	68.1	70.0
		37	56.5	59.2	61.6	63.2	65.8	68.3	70.3
		38	56.8	59.2	61.9	63.6	66.0	68.5	70.5
		39	56.4	59.0	61.6	63.9	66.3	68.5	70.5
	女	35	56.1	58.3	60.9	62.5	65.0	67.3	69.7
		36	56.2	58.4	61.0	62.6	64.9	68.0	70.1
		37	55.9	58.2	60.9	64.9	65.6	67.9	70.3
		38	55.5	58.6	61.0	63.3	65.6	68.0	70.5
		39	55.9	58.2	61.3	63.5	65.8	68.3	70.6

体 位 の 比 較

校		中 学 校			高 等 学 校		
10 才	11 才	12 才	13 才	14 才	15 才	16 才	17 才
130.4	135.2	141.0	147.4	154.6	161.1	163.7	164.8
131.2	136.5	141.3	147.8	154.4	161.4	163.9	165.1
131.2	136.5	142.3	149.0	155.5	162.4	164.4	165.9
132.3	137.0	142.5	149.5	156.0	162.7	164.9	165.9
132.5	137.2	143.6	150.3	156.0	162.4	164.8	165.9
130.8	136.4	142.8	147.1	149.9	152.8	153.2	153.6
131.6	137.4	143.3	147.8	150.3	152.5	153.5	153.9
132.2	138.3	144.0	148.1	150.8	152.6	153.5	154.0
132.5	138.5	144.1	148.6	151.0	152.9	153.5	154.3
132.9	139.1	144.9	149.4	151.7	153.5	153.6	153.7
27.5	30.1	34.1	38.9	45.0	50.9	53.8	55.5
28.1	30.8	34.3	39.3	44.8	50.9	53.9	55.8
28.0	30.9	34.8	41.1	45.4	51.5	54.4	56.3
28.3	31.2	34.8	40.1	45.5	52.0	54.8	56.6
28.4	31.4	35.5	40.6	46.2	52.4	54.8	56.3
27.9	31.3	36.3	40.9	45.2	48.0	49.7	50.6
28.5	32.0	36.8	41.2	44.9	47.9	49.7	80.8
28.5	32.3	37.0	41.5	45.4	48.2	50.1	50.6
28.7	32.5	37.2	41.8	45.2	48.3	49.9	50.6
28.7	33.5	37.9	42.4	45.9	48.5	49.9	51.2
63.8	65.7	68.2	71.4	75.5	80.3	82.2	83.9
63.9	65.7	67.9	71.9	75.4	79.4	81.9	83.7
63.9	66.1	67.9	71.8	75.7	80.4	82.7	84.9
64.4	66.3	68.5	71.9	75.9	80.1	83.4	84.8
64.4	66.4	68.6	72.2	76.5	80.2	83.2	84.8
63.0	65.8	69.5	73.3	76.3	79.0	80.3	80.8
63.4	66.0	69.6	73.4	76.7	78.5	81.1	81.0
63.7	67.0	70.2	73.8	76.6	78.6	80.5	80.9
63.6	66.7	70.2	73.9	76.4	77.9	80.0	80.8
63.5	66.6	70.5	74.2	77.2	79.2	80.6	81.4
71.9	73.9	76.3	79.5	83.1	87.1	89.0	89.8
72.2	74.3	76.6	79.9	83.2	87.1	88.0	89.8
72.3	74.5	76.8	80.1	83.7	87.5	88.6	89.9
72.5	74.6	77.0	80.6	84.1	88.0	89.2	90.1
72.7	74.7	77.6	80.9	84.7	87.5	89.0	89.6
72.4	74.9	78.7	80.7	82.6	84.1	84.8	84.9
72.7	75.4	78.6	80.8	82.6	84.5	84.8	85.3
72.8	75.9	78.6	80.9	82.9	84.5	85.0	84.5
73.1	76.1	79.2	80.6	83.1	85.1	85.5	85.0
73.3	76.4	79.6	81.8	83.7	84.4	84.8	85.3

疾 病 別

区 分	在学者数	栄要注意	せ異き柱常	胸郭異常	目									
					近視	遠視	乱視	弱視(両眼)	色異神常	トラムホ	結膜炎	その他疾	難聴(両耳)	
幼稚園	3 才	159	—	—	1	—	—	—	—	—	2	5	—	—
	4 才	1,220	3	1	6	5	—	—	—	4	6	6	4	—
	5 才	4,026	7	—	36	28	2	1	1	19	16	36	9	3
	計	5,405	10	1	43	33	2	1	1	23	24	47	13	3
	受検者数	—	4,946	4,946	4,946	2,477	2,477	2,477	2,477	3,243	4,946	4,946	4,946	4,489
	率(百分率)	—	0.2	0.02	0.9	1.3	0.08	0.04	0.04	0.7	0.5	1.0	0.3	0.07
	3 才	139	1	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—
	4 才	1,168	1	2	2	4	—	—	—	—	5	9	1	—
	5 才	3,689	4	1	18	28	—	—	1	1	10	47	9	1
	計	4,996	6	3	20	32	—	—	1	1	15	63	10	1
受検者数	—	4,660	4,660	4,653	2,448	2,448	2,448	2,448	3,155	4,660	4,660	4,660	4,216	
率(百分率)	—	0.2	0.06	0.4	1.3	—	—	0.04	0.03	0.3	1.4	0.2	0.02	
小学校	6 才	1,798	6	—	20	64	—	3	4	27	36	22	10	3
	7 才	2,005	8	5	25	99	2	8	5	69	31	34	6	6
	8 才	2,055	5	9	23	126	2	4	6	47	64	27	8	13
	9 才	2,128	2	7	14	138	—	9	8	57	38	34	13	3
	10 才	2,191	4	4	16	164	1	2	6	48	36	20	11	5
	11 才	2,237	4	3	13	180	2	11	7	75	43	15	15	7
	12才以上	11	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	12,425	29	28	111	772	7	37	36	323	248	152	63	37
	受検者数	—	12,311	12,311	12,311	12,242	11,867	11,867	11,867	12,311	12,311	12,311	12,311	11,953
	率(百分率)	—	0.2	0.2	0.9	6.3	0.06	0.3	0.3	2.6	2.0	1.2	0.5	0.3
校	6 才	1,850	—	1	13	94	1	—	2	1	60	17	9	7
	7 才	1,966	5	3	12	150	3	6	3	7	40	23	11	5
	8 才	2,049	4	4	10	151	—	2	3	5	72	38	6	10
	9 才	2,066	—	4	7	177	3	14	9	4	32	21	7	—
	10 才	2,136	2	2	9	184	—	3	4	2	63	17	10	6
	11 統	2,233	3	5	14	228	1	11	8	2	51	17	3	7
	12才以上	6	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1	—	—
計	12,306	14	19	65	986	8	36	29	21	318	134	46	35	
受検者数	—	12,209	12,209	12,209	12,119	11,774	11,774	11,774	12,209	12,209	12,209	12,209	11,842	
率(百分率)	—	0.1	0.2	0.5	8.1	0.07	0.3	0.2	0.2	2.6	1.1	0.4	0.3	

患 者 数

耳		鼻 および いん 頭				伝 染 性 の 患 疾	心 臓 の 疾	精 神 薄 弱	身 体 虚 弱	運 動 障 害	寄 生 虫 卵	そ の 他 の 疾 病	歯		
中 耳 炎	そ の 他 疾	蓄 症 の う	ア イ デ ノ	へ 腺 肥 桃 大	そ の 鼻 頭 他 疾								む し 歯 置 了	未 完 者 処 置 了	の る 者 あり
—	—	—	—	10	4	—	—	—	—	—	—	2	—	96	—
1	—	—	5	117	12	8	2	—	1	—	2	9	31	917	—
14	4	12	27	351	43	13	4	—	4	1	7	18	93	3,367	2
15	4	12	32	478	59	21	6	—	5	1	9	29	124	4,380	2
4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946	4,946
0.3	0.08	0.2	0.6	10.0	1.2	0.4	0.1	—	0.1	0.02	0.2	0.6	2.5	88.7	0.04
—	—	—	—	14	2	1	—	—	—	1	—	2	1	74	—
5	—	—	4	84	5	2	1	—	1	1	1	2	49	827	—
12	4	4	21	247	27	4	4	—	5	—	5	12	83	3,173	10
17	4	4	25	345	34	7	5	—	6	2	6	16	133	4,074	10
4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660
0.4	0.09	0.09	0.5	7.4	0.7	0.2	0.1	—	0.1	0.04	0.1	0.3	2.9	87.5	0.2
6	3	3	—	187	20	41	5	14	1	7	1	17	16	1,408	14
8	8	5	2	157	44	23	4	15	—	4	2	21	19	1,653	37
8	6	2	3	155	24	26	4	32	3	4	2	35	49	1,686	40
3	3	3	4	143	29	47	7	24	1	6	3	20	64	1,735	30
5	6	2	1	123	25	46	5	39	2	5	1	21	108	1,695	61
5	—	4	—	125	16	41	4	22	2	5	1	24	170	1,626	55
—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—	—	—	4	—
35	26	19	10	890	158	224	29	147	9	33	10	138	426	9,807	237
12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311	12,211	12,311	12,311	12,311	12,311	12,311
0.3	0.2	0.2	0.08	7.2	1.3	1.8	0.2	1.2	0.07	0.3	0.08	1.1	3.5	79.2	1.9
7	3	5	3	163	15	21	5	12	1	4	1	16	15	1,477	32
6	8	2	4	151	21	17	5	17	3	4	1	18	48	1,665	37
11	6	3	3	162	14	22	4	25	—	9	2	9	67	1,710	42
5	3	1	—	138	21	17	5	20	—	6	2	21	106	1,708	27
7	8	1	—	126	20	35	8	23	—	2	—	17	164	1,634	51
3	3	4	—	103	18	34	3	29	2	3	1	17	199	1,707	50
—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1	3	—
39	31	16	10	844	109	146	30	126	6	29	7	98	600	9,904	239
12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209	12,209
0.3	0.2	0.1	0.08	6.9	0.9	1.2	0.2	1.0	0.05	0.2	0.06	0.8	4.9	81.1	2.0

(続)

区 分	在学者数	要注 意	せ異 き 柱常	胸郭 異常	目										難 聴 (両耳)
					近 視	遠 視	乱 視	弱 視 (両眼)	色異 神常	ト ラ ホム	結 膜 炎	その 他 疾			
中 学 校	12 才	3,761	10	14	42	493	2	12	8	121	65	88	35	34	
	13 才	4,155	5	17	38	583	4	14	12	111	79	87	26	17	
	14 才	4,461	11	19	35	714	3	18	15	128	73	104	28	22	
	15才以上	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	12,391	26	50	115	1,790	9	44	35	360	217	279	89	73	
	受検者数	—	12,147	12,147	12,147	11,905	11,905	11,905	11,905	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	
	率(百分率)	—	0.2	0.4	0.9	15.0	0.07	0.4	0.3	3.0	1.8	2.3	0.7	0.6	
	12 才	3,713	2	11	41	585	3	13	10	8	73	108	23	19	
	13 才	4,034	2	8	35	784	4	24	10	2	75	113	30	6	
	14 才	4,110	5	8	22	932	2	29	16	5	64	113	20	18	
15才以上	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	11,869	9	27	98	2,301	9	66	36	15	212	334	73	43		
受検者数	—	11,678	11,678	11,678	11,445	11,277	11,277	11,277	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678		
率(百分率)	—	0.08	0.2	0.8	20.1	0.08	0.6	0.3	0.1	1.8	2.9	0.6	0.4		
高 等 学 校	15 才	3,465	5	3	17	764	2	29	6	84	43	82	26	10	
	16 才	3,376	4	4	23	684	19	27	9	89	26	77	21	7	
	17 才	2,621	—	—	8	597	8	26	7	69	13	51	15	4	
	18 才	211	—	1	—	36	—	3	—	3	—	8	1	—	
	19 才	60	—	1	1	7	1	—	—	1	—	1	1	—	
	20才以上	84	—	—	—	21	—	2	—	2	—	4	—	—	
	計	9,817	9	9	49	2,109	30	87	22	248	82	223	64	21	
	受検者数	—	9,633	9,633	9,633	8,966	8,966	8,966	8,966	9,633	9,633	9,633	9,633	9,405	
	率(百分率)	—	0.09	0.09	0.5	23.5	0.3	1.0	0.2	2.6	0.9	2.3	0.7	0.2	
	15 才	2,222	3	—	—	464	—	18	8	3	13	44	6	—	
16 才	2,350	2	—	—	484	3	20	6	1	8	42	10	4		
17 才	1,893	1	—	—	389	3	21	5	1	11	23	4	1		
18 才	87	1	—	—	17	1	—	—	—	—	—	—	—		
19 才	7	—	—	—	5	—	—	—	—	—	1	—	—		
20才以上	4	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	6,563	7	—	—	1,360	7	59	19	5	32	110	20	5		
受検者数	—	6,527	6,527	6,527	4,197	4,197	4,197	4,197	6,527	6,527	6,527	6,527	6,517		
率(百分率)	—	0.1	—	—	32.4	0.2	1.4	0.5	0.08	0.5	1.7	0.3	0.08		

(統)

耳		鼻およびいん頭					伝染性疾患	心臓の疾	精神薄弱	身体虚弱	運動機能害	寄生虫卵	疾病異常その他	歯		
中耳炎	その他疾	蓄症のう	アイデノド	へん肥桃大	そのん患の鼻頭他疾	むし歯の置了								未置の処者	その他	
27	2	17	—	177	19	77	7	40	5	10	2	28	286	2,314	127	
6	3	37	2	237	18	97	13	49	2	8	3	29	318	2,678	132	
11	2	26	2	205	8	55	10	34	4	9	2	33	380	2,851	168	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	8	—	
44	7	80	4	619	45	229	30	124	11	28	7	90	985	7,851	427	
12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147	12,147
0.4	0.06	0.7	0.03	5.1	0.4	1.9	0.2	1.0	0.09	0.2	0.06	0.7	8.1	64.6	3.5	
11	2	25	5	170	11	68	12	27	1	12	1	17	402	2,413	110	
5	2	32	2	264	11	66	12	41	5	5	1	22	411	2,699	125	
5	3	24	—	244	8	19	15	36	3	6	2	20	386	2,748	159	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	8	—	
21	7	81	7	678	30	153	39	104	10	23	4	59	1,199	7,868	394	
11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678
0.2	0.06	0.8	0.06	5.8	0.3	1.3	0.3	0.9	0.08	0.2	0.03	0.5	10.3	67.7	3.4	
8	4	27	1	130	18	7	9	—	3	5	—	9	414	2,177	250	
9	2	17	—	73	13	7	10	—	—	1	—	10	365	2,153	267	
8	7	15	—	69	7	6	8	—	—	2	1	9	275	1,809	230	
1	1	1	—	4	4	—	—	—	—	—	—	1	39	121	21	
1	—	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	9	28	5	
—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	12	43	17	
27	14	60	1	277	45	20	27	—	3	9	1	29	1,114	6,331	790	
9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	9,599	9,599	9,599	9,599
0.3	0.1	0.6	0.01	2.9	0.5	0.2	0.3	—	0.03	0.09	0.01	0.3	11.6	66.0	8.2	
2	3	6	—	64	52	3	11	—	—	2	—	—	323	920	75	
4	1	4	—	53	35	1	16	—	—	4	—	—	223	1,005	124	
1	—	1	—	39	20	—	8	—	—	1	—	1	220	699	60	
1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	9	28	1	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	
8	4	11	—	156	107	5	35	—	—	8	—	1	775	2,658	260	
6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	6,527	4,188	4,188	4,188	4,188
0.1	0.06	0.2	—	2.4	1.6	0.08	0.5	—	—	0.1	—	0.02	18.5	63.5	6.2	

茨 城 県 鋳 工

(昭和 39 年 7 月)

概 況

7月の生産指数は、鋳工業162.04、公益事業100.14となり、総合では161.08となつた。

これを前月に比較してみると、公益事業は-4.84%と減少したが、鋳工業は4.64%の増加となつたので、総合でも4.22%の増加となつた。また、前年同月に比べてみると、鋳工業14.47%、公益事業22.78%といずれも増加し、総合でも14.09%の増加となつた。

産業別にみると

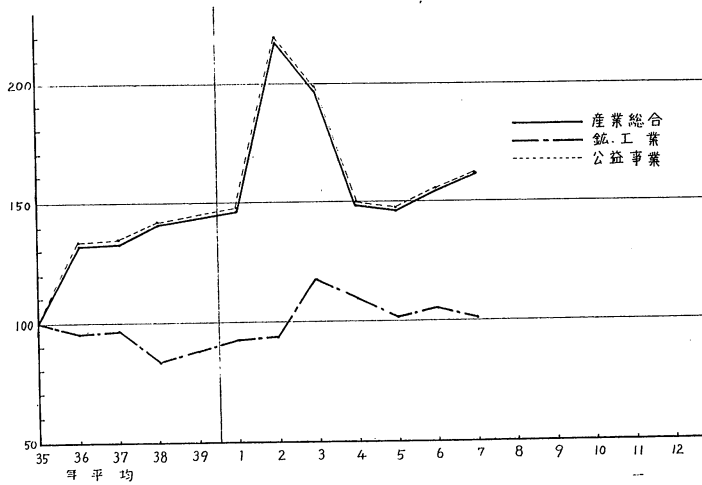
- (1) 製造業は前月比4.67%、前年同月比15.34%の増加で、鋳工業及び総合と同じような上昇をみせているが、ウエイトの最も高い電気機械は前月比では19.74%の増加であるが、前年同月比では0.65%の微増で、ほぼ同水準である。これに対して非鉄金属工業は前月とほぼ同水準であるが、前年同月に比べると47%増と高水準にある。窯業は前月比37.23%、前年同月比118.57%と大きく上昇したが、前年同月比の急上昇は、時期的ズレによるもので傾向としては急上昇ではない。その他の工業も同じように上昇しているが、同水準を回復したにすぎない。また、精密機械は急上昇をつづけていたが、-21.19%と減少を示し、前年同月に比べても-6.68%と低下している。
- (2) 鋳業は前月比4.25%、前年同月比5.63%と上昇傾向を示し、特に非鉄金属の上昇が目立っている。
- (3) 公益事業では、電力、ガスとも、季節的影響で前月より低下しているが、前年同月比では電力が25.6%も増加している。

年 月	分 類	製				
		産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト		100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //		132.31	96.86	132.52	102.92	101.79
// 37 //		133.54	97.24	133.77	103.45	99.14
// 38 //		140.78	84.14	141.13	105.71	101.84
昭和38年 7月		141.18	81.56	141.55	110.95	105.87
// 39年 6月		154.55	105.23	154.85	112.42	107.35
// 39年 7月		161.08	100.14	162.04	117.20	113.51

年 月	分 類	製				
		輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 造
ウ エ イ ト		2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //		193.60	155.45	100.34	107.00	96.24
// 37 //		215.11	653.28	98.81	90.76	94.47
// 38 //		266.65	1,064.81	100.71	94.27	77.53
昭和38年 7月		289.46	1,256.20	65.63	123.75	82.43
// 39年 6月		315.06	1,487.57	104.53	99.77	69.91
// 39年 7月		325.29	1,172.39	143.45	117.67	63.38

業 生 産 指 数

35年=100



金属鉱業		非金属鉱業		製 造 業			鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99				
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
103.76	120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77				
112.58	124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67				
113.87	125.22	145.69	133.82	138.79	169.20	145.11				
116.78	173.21	145.50	142.70	132.09	86.58	198.79				
114.43	200.59	160.33	180.70	195.59	159.09	167.11				
115.57	207.18	167.83	152.43	194.30	134.87	200.10				
造							業			
皮 革 工 業	紙 及 パ ル プ	繊 維 工 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業				
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98				
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22				
172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21				
220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19				
185.85	101.01	156.24	107.71	69.15	73.93	138.85				
230.73	174.18	114.32	127.91	79.97	66.05	133.98				
257.42	185.87	120.02	124.54	75.25	67.65	174.32				

毎月勤労統計調査結果速報

産業別、常用労働者の1人平均出勤日数および実労働時間数

(昭和39年9月分)

産 業	出 勤 日 数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総 数 (サービス業を除く)	日 23.4	日 23.6	日 23.4	時 178.2	時 177.3	時 177.9	時 22.3	時 7.3	時 17.9	時 200.5	時 184.6	時 195.8
鉱 業	22.6	23.9	22.7	166.6	167.7	166.6	32.0	11.5	30.2	198.6	179.2	196.8
建 設 業	22.7	22.2	22.7	174.0	168.5	173.2	12.3	3.3	11.0	186.3	171.8	184.2
製 造 業	23.3	23.5	23.4	179.7	178.3	179.3	23.3	6.1	18.0	203.0	184.4	197.3
食 料 品 製 造 業	23.8	23.1	23.5	180.1	175.5	178.3	15.7	4.2	11.2	195.8	179.7	189.5
織 維 工 業	23.8	22.5	22.8	190.0	180.1	182.1	10.9	3.4	5.0	200.9	183.5	187.1
衣服・その他の繊維製品製造業	24.6	23.9	24.0	193.2	185.0	186.5	3.6	0.4	1.0	196.8	185.4	187.5
木材・木製品製造業	22.4	21.6	22.2	180.3	171.9	178.0	23.5	7.2	19.1	203.8	179.1	197.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	26.7	24.2	26.3	194.3	185.7	193.1	23.0	10.2	21.2	217.3	195.9	214.3
出版・印刷・同関連産業	24.7	23.7	24.4	187.9	185.8	187.3	17.5	2.2	13.3	205.4	188.0	200.6
化 学 工 業	22.2	20.0	21.4	169.0	164.0	167.2	25.1	6.9	18.6	194.1	170.9	185.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	20.7	19.9	20.2	165.6	158.8	161.3	9.4	3.7	4.1	175.0	162.5	165.4
窯業・土石製品製造業	23.2	23.6	23.3	177.0	183.8	178.2	23.1	13.2	21.3	200.1	197.0	199.5
鉄 鋼 業	23.2	23.0	23.2	180.1	180.4	180.1	31.9	7.6	30.1	212.0	188.0	210.2
非 鉄 金 属 製 造 業	22.8	22.4	22.8	171.6	174.8	172.1	26.9	5.5	24.0	198.5	180.3	196.1
金 属 製 品 製 造 業	23.5	22.2	23.1	182.5	176.3	180.8	24.0	6.3	19.2	206.5	182.6	200.0
機 械 製 造 業	23.5	23.0	23.4	183.4	175.2	181.5	19.7	7.6	16.9	203.1	182.8	198.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.2	22.6	23.0	182.5	177.4	180.9	23.2	7.5	18.2	205.7	184.9	199.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23.4	23.5	23.4	163.3	177.6	165.8	28.1	5.3	24.0	191.4	182.9	189.8
計量器・測定器・測量機械・医療機械・ 理科学機械・光学機械・時計製造業	23.8	23.4	23.6	182.0	184.4	183.1	20.8	3.3	12.7	202.8	187.7	195.8
そ の 他 の 製 造 業	22.4	21.8	22.2	174.4	172.0	173.5	24.2	3.1	16.6	198.6	175.1	190.1
卸 売 業, 小 売 業	25.8	24.5	25.4	185.2	192.4	187.9	9.7	8.6	9.3	194.9	201.0	197.2
金 融, 保 険 業	24.5	25.1	24.8	177.6	188.1	183.2	10.2	3.8	6.8	187.8	191.9	190.0
不 動 産 業	24.3	22.6	24.0	170.3	158.2	168.3	4.2	1.8	3.8	174.5	160.0	172.1
運 輸 通 信 業	23.5	22.7	23.2	178.5	162.3	174.1	21.9	15.3	20.1	200.4	177.6	194.2
電 気, ガ ス, 水 道 業	24.0	22.8	23.9	165.3	165.6	165.4	20.5	3.5	19.1	185.8	169.1	184.5
修 理 業	25.5	25.6	25.5	198.1	204.9	198.8	13.5	21.5	14.3	211.6	226.4	213.1
医 療 保 険 業	24.6	23.6	24.0	178.5	178.8	178.7	11.3	10.0	10.5	189.8	188.8	189.2

産業別、常用労働者の1人平均現金給与額

(昭和39年9月分)

産 業	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			現金給与総額			日雇労働者等の1人1日平均現金給与額
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総 数 (サービス業を除く)	円 27,962	円 14,392	円 23,999	円 1,805	円 980	円 1,564	円 29,767	円 15,372	円 25,563	円 469
鉱 業	29,488	11,108	27,952	—	—	—	29,488	11,108	27,952	434
建 設 業	26,167	12,657	24,098	—	—	—	26,167	12,657	24,098	523
製 造 業	26,776	13,008	22,518	55	19	44	26,831	13,027	22,562	564
食 料 品 製 造 業	27,855	12,228	21,746	—	—	—	27,855	12,228	21,746	289
織 維 工 業	27,884	12,622	15,753	—	—	—	27,884	12,622	15,753	778
衣服・その他の繊維製品製造業	23,323	11,108	13,386	—	—	—	23,323	11,108	13,386	486
木材・木製品製造業	22,337	10,478	19,154	884	602	764	23,221	11,080	19,918	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	30,093	13,374	27,759	—	—	—	30,093	13,374	27,759	760
出版・印刷・同関連産業	27,176	15,578	23,974	1,065	316	836	28,241	15,894	24,810	—
化 学 工 業	28,347	13,507	23,038	1,321	149	1,009	29,668	13,656	24,047	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	17,249	9,927	12,657	—	—	—	17,249	9,927	12,657	—
窯業・土石製品製造業	29,220	14,919	26,655	312	244	302	29,532	15,163	26,957	773
鉄 鋼 業	33,824	16,623	32,587	—	—	—	33,824	16,623	32,587	—
非 鉄 金 属 製 造 業	28,898	14,219	26,916	—	—	—	28,898	14,219	26,916	—
金 属 製 品 製 造 業	23,963	12,656	20,910	—	—	—	23,963	12,656	20,910	—
機 械 製 造 業	22,898	13,237	20,664	—	—	—	22,898	13,237	20,664	—
電 気 機 械 器 具 製 造 業	26,821	12,955	22,450	—	—	—	26,821	12,955	22,450	—
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24,271	13,591	22,384	—	—	—	24,271	13,591	22,384	—
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理科学機械・光学機械・時計製造業	23,282	13,921	18,971	—	—	—	23,282	13,921	18,971	397
そ の 他 の 製 造 業	27,085	14,488	22,553	101	161	105	27,186	14,649	22,658	343
卸 売 業, 小 売 業	26,391	14,603	22,073	2,413	550	1,678	28,804	15,153	23,751	438
金 融, 保 険 業	32,772	21,839	26,868	36,369	10,148	22,456	69,141	31,987	49,324	—
不 動 産 業	20,824	8,800	18,852	—	—	—	20,824	8,800	18,852	—
運 輸 通 信 業	31,953	18,621	28,334	6,972	3,673	6,077	38,925	22,294	34,411	380
電 気, ガ ス, 水 道 業	36,490	18,394	35,026	3,636	1,350	3,451	40,126	19,744	38,477	—
修 理 業	21,240	16,797	20,775	—	—	—	21,240	16,797	20,775	—
医 療 保 健 業	43,775	23,093	32,103	18,186	4,288	11,252	61,961	27,381	43,355	—

産業別、常用労働者の月末推計、労働者数

(昭和39年9月分)

産 業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			日雇労働者等の月間推計延人員
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総数 (サービス業を除く)	121,555	49,992	171,547	1,724	1,644	3,368	3,276	1,976	5,252	120,003	49,660	169,663	25,610
鉱 業	9,694	886	10,580	273	16	289	255	18	273	9,712	884	10,596	9,055
建 設 業	6,002	1,079	7,081	62	37	99	120	36	156	5,944	1,080	7,024	5,147
製 造 業	78,000	34,912	112,912	1,143	1,286	2,429	2,031	1,652	3,683	77,112	34,546	111,658	5,679
食 料 品 製 造 業	3,170	2,008	5,178	23	51	74	290	170	460	2,903	1,889	4,792	1,926
織 維 工 業	608	2,390	2,998	2	13	15	12	119	131	598	2,284	2,882	1,040
衣服・その他の繊維 製品製造業	510	2,222	2,732	11	35	46	21	73	94	500	2,184	2,684	185
木材・木製品製造業	2,174	824	2,998	45	25	70	133	110	243	2,086	739	2,825	—
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1,676	273	1,949	34	20	54	20	20	40	1,690	273	1,963	1,231
出版・印刷・同関連 産業	598	228	826	25	8	33	15	4	19	608	232	840	—
化 学 工 業	1,618	912	2,530	47	9	56	25	18	43	1,640	903	2,543	—
ゴム製品製造業	133	229	362	3	2	5	8	21	29	128	210	338	—
窯業・土石製品製造 業	4,623	1,008	5,631	152	51	203	63	26	89	4,712	1,033	5,745	521
鉄 鋼 業	2,749	215	2,964	8	1	9	34	7	41	2,723	209	2,932	—
非鉄金属製造業	6,568	1,027	7,595	106	28	134	137	34	171	6,537	1,021	7,558	—
金属製品製造業	1,519	521	2,040	35	88	123	72	20	92	1,482	589	2,071	—
機 械 製 造 業	5,581	1,708	7,289	98	36	134	193	122	315	5,486	1,622	7,108	—
電気機械器具製造業	35,705	16,314	52,019	424	782	1,206	800	716	1,516	35,329	16,380	51,709	—
輸送用機械器具製造 業	4,749	1,015	5,764	56	45	101	111	49	160	4,694	1,011	5,705	—
計量器・測定器・測量機械・ 医療機械・理科学機械・光学 機械・時計製造業	2,715	2,323	5,038	25	55	80	48	86	134	2,692	2,292	4,984	68
そ の 他 の 製 造 業	2,455	1,383	3,838	46	32	78	40	36	76	2,461	1,379	3,840	166
卸 売 業 , 小 売 業	5,527	3,218	8,745	117	88	205	80	112	192	5,564	3,194	8,758	251
金 融 , 保 険 業	2,731	3,159	5,890	9	89	98	31	22	53	2,709	3,226	5,935	—
不 動 産 業	51	10	61	—	—	—	—	—	—	51	10	61	—
運 輸 通 信 業	17,990	6,594	24,584	118	122	240	749	136	885	17,359	6,580	23,939	5,478
電 気 , ガ ス , 水 道 業	1,560	134	1,694	2	6	8	10	—	10	1,552	140	1,692	—
修 理 業	545	65	610	12	2	14	8	4	12	549	63	612	—
医 療 保 健 業	1,854	2,385	4,239	13	76	89	—	25	25	1,867	2,436	4,303	—

茨城県常住人口・世帯数 (推計)

＝昭和39年10月1日現在＝

区分	世帯	人		区分	世帯	人			
		計	口			計	口		
市町村別		男	女	市町村別		男	女		
県計	419,903	2,076,621	1,020,297	1,056,324	3,040	15,787	7,720	8,067	
郡計	221,068	1,133,428	551,498	581,930	4,705	24,275	11,942	12,333	
市計	198,835	943,428	468,799	474,394	13,277	68,768	32,808	35,960	
水戸市	35,151	155,842	75,919	79,923	神栖村	3,674	18,741	9,076	9,665
日立市	39,743	184,294	96,984	87,310	生堀町	1,287	6,292	2,948	3,344
土浦市	16,710	80,894	39,720	41,174	来浦村	3,332	17,588	8,210	9,378
古河市	10,979	49,235	23,797	25,438	北玉	2,226	11,599	5,521	6,078
石岡市	7,611	36,437	17,409	19,028	玉造	2,758	14,548	7,053	7,495
下館市	10,617	52,429	25,546	26,883	稲敷郡	21,895	110,654	54,400	56,254
結城	7,849	37,715	18,148	19,567	江戸崎	2,584	12,785	6,076	6,709
竜崎	7,175	34,125	16,379	17,746	浦見	1,705	8,573	4,071	4,502
妻小湊	6,964	33,463	16,277	17,186	阿久根	4,623	23,292	12,041	11,251
海道	5,741	28,491	13,744	14,747	久村	3,456	16,602	8,322	8,280
水戸	7,489	36,670	17,681	18,989	荖利	1,073	6,208	3,071	3,137
常陸	7,820	37,986	18,456	19,530	新河内	1,793	8,975	4,333	4,642
勝田	9,029	52,336	28,350	23,986	河根	2,401	12,035	5,853	6,182
高萩	7,356	34,071	16,905	17,166	東村	1,723	8,699	4,104	4,595
北茨城	12,146	57,908	28,419	29,489	新治郡	2,537	13,485	6,529	6,956
笠間	6,455	31,297	15,065	16,232	治島	15,535	78,965	38,382	40,583
東茨城郡	26,098	129,874	63,252	66,622	玉里	3,414	16,742	8,205	8,537
常陸	1,741	9,384	4,530	4,854	八千代	958	4,651	2,198	2,453
茨城	5,625	29,520	14,571	14,949	新治	5,604	29,374	14,221	15,153
小川	3,059	15,626	7,557	8,069	新治	2,117	11,272	5,553	5,719
美野	2,957	14,248	6,988	7,260	新治	1,579	7,835	3,819	4,016
内原	2,397	13,175	6,630	6,545	筑波郡	1,863	9,091	4,386	4,705
常陸	2,377	10,861	5,202	5,659	波田	17,276	86,303	41,624	44,679
桂北	1,781	8,197	3,907	4,290	谷部	4,081	20,486	10,021	10,465
御前	1,394	6,636	3,191	3,445	伊奈	2,171	11,410	5,427	5,983
大山	1,394	6,636	3,191	3,445	和原	1,996	10,265	4,939	5,326
洗	4,767	22,227	10,676	11,551	豊里	2,162	10,621	5,165	5,456
西茨城郡	11,655	59,174	28,540	30,634	筑大	4,662	22,456	10,737	11,719
友部	3,803	19,312	9,281	10,031	真壁郡	2,254	11,065	5,335	5,730
岩間	2,737	13,478	6,541	6,937	関野	14,209	74,440	35,914	38,525
七瀬	691	3,668	1,802	1,866	明和	2,710	14,567	7,029	7,538
岩瀬	4,424	22,716	10,916	11,800	真大	3,082	16,516	7,955	8,561
那珂郡	20,738	105,268	51,950	53,318	大協	4,315	21,742	10,436	11,306
海城	2,831	16,455	8,691	7,764	和野	1,427	7,330	3,583	3,747
河内	6,132	30,985	15,230	15,755	和野	2,675	14,285	6,912	7,373
連野	1,404	6,964	3,334	3,630	結城郡	9,430	48,993	23,665	25,328
宮方	4,812	23,649	11,471	12,178	八千代	4,228	23,127	11,184	11,943
大和	2,544	12,247	5,984	6,263	石川	1,595	7,623	3,676	3,947
山和	1,504	7,588	3,711	3,877	下川	3,607	18,243	8,805	9,438
美川	1,511	7,380	3,529	3,851	猿島郡	20,900	117,959	58,037	59,922
久慈郡	13,780	67,094	32,331	34,763	総五	3,238	20,886	10,884	10,002
金砂	2,734	13,948	6,111	7,237	和島	1,556	8,548	4,210	4,338
水府	2,189	10,314	4,909	5,405	霞和	3,326	18,680	9,033	9,647
里美	1,382	7,234	3,439	3,795	島井	2,534	14,233	6,918	7,315
大子	7,475	35,598	17,272	18,326	北相馬	6,083	33,603	16,482	17,121
多賀郡	2,209	10,871	5,350	5,521	守谷	4,163	22,009	10,510	11,499
鹿嶋郡	21,924	116,567	56,710	59,857	相馬	12,142	58,498	28,534	29,964
旭村	1,963	11,526	5,554	5,972	守手	2,339	11,455	5,586	5,869
鉾田	5,473	28,128	13,634	14,494	取藤	5,656	25,392	12,446	12,946
大野	1,832	9,789	4,682	5,107	利根	2,441	12,940	6,255	6,685
大野	1,826	9,972	4,894	5,078	北相馬郡	1,706	8,711	4,247	4,464
鹿島	3,085	17,090	8,284	8,806					

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

♪ 絢爛の紅葉の谷に過去があり ♪

満山これ紅葉、旅人の目を楽しませ、心を和ませてくれるこ谷、一見人はただ讚嘆のことばを残し過ぎ去つてしまう。この谷にも遠い過去が、現在に、そして輝やく未来とつながっているはずである。大昔このあたりは海底だったかしら、歳移り、強者どもの雄猛びの戦場と化し幾多の屍を埋めたかもしれない。自然は過去を秘めて美しく静まりかえつている。その静けさが、やがて社会発展のためにダムなどが建設され、国土開発に一役を担う。そして湖底にその美を沈めることになるかも知れない。

♪ 山招く遭難なんて他人のこと ♪

冬山の美、怪しいまでの山の魅力の捕りこになつて、山霊の誘惑が、遭難なんぞは他人ごとのように若者たちを引きつけてしまう。「山男にや惚れるなよ——若後家さんだよ」と今年もまた盛大に山男たちが冬山征服に向う。山と遭難、山にも過去の記録とか経験が、そして山の知識が必要であつて、ただ漠然と何んらの備えと準備もなしに「山があるから登るんだ」程度の登山はややもすると遭難を招き、親不幸者になる要因にもなりご注意ください。

♪ 七五三子らには重い親の見栄 ♪

11月15日は七五三、7才、5才、3才と具合よく揃つてお宮詣。しかし造化の神は皮肉にもいくら一生懸命に骨を折つても思うように子をお授けにならず、科学の発達した現在でも7、5、3と揃えることはむずかしいようである。七五三のお祝もご多聞にもれず年来派手になつてきて家計をおびやかすが、そこは親馬鹿、着飾つた子の晴れ姿を眺めていると不如意な家計も忘れて目を細める次第。しかし、着飾つた子供達の肩に親の見栄も加わつて窮屈なこの一日、子供にとっては迷惑至極なことかも知れない。

♪ クリスマスにわか信者がデンとふえ ♪

ジングルベルのメロデーが巷に溢れ、店にはツリーがそして街がクリスマス色に彩られると今年も僅になつてなんとなく日常が、懐中が、そして周囲が忙しくなつてしまう。正月や、村祭りなど日本古来の伝統ある郷土色豊かな催しがを影ひそめる日本において、クリスマスが

年々盛大になるとは不思議なことである。西の国からジングルベルに乗つてやつてきたこの祭が、日本の祭を圧倒し、キリスト教になんの係りもない者がこの時とばかり、この聖夜に便乗し飲んで、踊つて街をさまよう。天上のキリスト様が何んといつて苦笑していることやら。

♪ 不景気が師走の街を吹き抜ける ♪

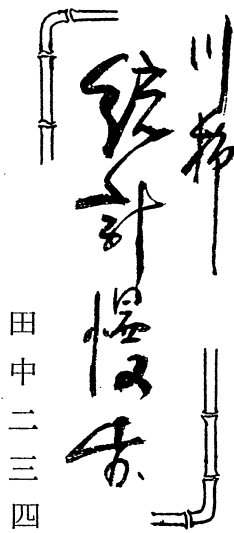
街には人の群が、自動車のラッシュが、商店は歳末大売出のピラがデコデコと貼られ、年末の商機をこのときに賭けて売らんかなと、ボーナスの散財を虎視眈々とねらつている。聞くところによると今年は最高の不景気とか、一見素人から見ればそのようには見えないが、有るようで無いのが金、他人の懐具合は判らないが、どうも五等サラリーマン族からみればみんな金をしこたま持つているように見えてくる。金融引締の風は企業に重くのしかかり、とくに中小企業にとってこの年の瀬は容易なことではないらしく、新聞の報ずるところによると4月からの本県における企業倒産は92件にものぼつているそうなる。突風が今日も師走の街並を吹き抜けていく。人はただ黙々と自己の生活を守つて動いていく。

♪ 家計簿が開きつばなし年の暮 ♪

年の瀬ともなれば、あれも、これもと家計の支出が多くなつていく。物価の値上りは他人の懐具合にお構いもなく天井知らずに昇つて止まるところを知らず家計を圧迫し去る。待ちに待ったボーナスもアツという間に消費ブームの彼方に消え去つてしまう。それでも一家揃つて貧しさなりにお正月を迎えられることは本当に幸せなことではないかと思つている。

♪ 無事だつた今年が終る除夜の鐘 ♪

今年こそその決意も新たに元旦を迎えたと思つたら、いつもの平凡な生活の連続が、365日をサーツと飛びこして好むと好まざるにかかわらず大晦日が訪れてしまつた。除夜の鐘が韻々百と八ツを告げると、いよいよ新しい年がいつものように始まる。いま、静かに除夜の鐘を聞きながら過ぎ去つた一年間を反省する。社会も、個人の生活にも波乱はあつたろうし、しかし一家揃つて無事に新しい年を迎えんとしている。この間にも社会は未来へと向つて前進を続けているのであろう。



田
中
二
三
四

(6)

統計の交差点

市町村における統計機構

本年3月に行政管理庁統計基準局が実施した市町村統計機構に関する調査の結果によると、39年1月1日現在で、統計を専管する課をおいているのは、全国3,414市町村のうち、1町24市となつている。例外的な1町を除くと、他はすべて人口10万以上の市である。統計専管の係をおいているのは、827市町村で全体の24%であるが、人口規模別にそれぞれの設置割合をみると、人口8万～10万の市で93%（28市のうち26市）、20万～30万が91%、12万～20万が76%、5万未満では55%という順序になつており、1万未満の町村では12%と格段に低い。また専管の課も係もないが、統計専任の職員が配置されている市町村は、全体の30%にあたる1,040市町村であり、統計専任職員すらない市町村が1,522市町村と45%を占めている。これを人口規模別にみると、人口5万以上の市ではほとんどないが、2万以下の市町村では半数近く特に1万未満では60%の高率を占めている。従つて人口規模の小さい市町村では、統計事務はほとんど他の仕事の片手間に行なわれているというのが実情ということになる。なお、全市町村を通じての統計専任職員の総数は3,669名で、1市町村あたり平均1.07人である。

38年度の国民所得

経済企画庁では、12月11日に昭和38年度の国民所得白書を発表した。これによると、38年度の国民総生産は22兆4,538億円、対前年度比は、名目で116.3%、実質で112.1%、また、国民所得は18兆1,886億円、国民1人当たりでは18万9,248円となつている。

ところで、この1人当たり国民所得は、ほぼアメリカの5分の1、スイスの3分の1、西ドイツ、イギリス、フランスの4割といつたところで、世界では、22位か23位にランクされるということ、日本は大国だとか先進国だとかいってみても、国民所得からみれば、まだまだそう言われるほどのところまではいついていないようである。

全国市町村要覧刊行

昭和39年6月1日現在における全国の市区町村について、人口、面積、合併、境界変更等の状況、役所役場の位置、電話番号、下車駅、市区町村長名、議長名、住民

税率および固定資産税率を集録したものである。

(B5判, 361ページ)

自治省行政局編集 定価1,500円)

申込みは東京都千代田区三年町5

全国統計協会連合会へ

統計教育伝達講習会

文部省主催東日本地区統計教育講習会の伝達講習会が来る40年1月20日水戸市柵町にある県学校長会館で、地区講習会に出席された小、中学校の諸先生と教育庁指導主事の境、赤根両先生を招いて開かれる。この講習会においては統計教育の基本的な考え方、統計の基礎技術、表とグラフの作り方、見方などについて発表される。時間は9時30分から午後3時まで。発表された内容については、機会をえて本紙で発表したいと思ひます。

県勢要図刊行近し

統計をとおして郷土をみる、各種分野の施策の資料として、教材として好評裡にご利用を頂いている上記の39年版が脱稿し、ただいま印刷の段階でございます。4月ごろには発行できる見込みでございますので今年もぜひこの新しい小型統計書である県勢要図のご利用をお願いいたします。

関東甲信静ブロック

都県民所得推計事務研究会

この研究会が来る40年1月25、26の両日、筑波町で各県の関係者を集めて開かれます。

この研究会は国民所得改定のための国民経済計算審議会の審議の現在までの結果から、県民所得の計算方式等にも影響するので、その審議の経過、内容等、経済企画庁からの説明が主なもの。

歳末をむかえる

昭和39年もういよいよ今月で終りをつげます。本誌もこれが本年の最後です。一年間いろいろご協力いただきましたことを御礼申しあげます。仕事は28日で休みに入りますが、また来年正月4日から始めます。どうぞ統計関係者の皆様おからだに気をつけられまして、希望にみちた輝かしい新年をむかえられますようお祈りいたします。

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
経済・財政			山 形 県 統 計 年 鑑	37 年	山 形 県
消費者動向予測調査結果報告	39年8月	経済企画庁統計課 東京通産局総務部 調査課	県民所得推計結果報告	38 年	新 潟 県
商品流通調査報告書	35 年		工業統計調査結果表	//	//
昭和38年度株式会社分布状況調査	38 年度	大 蔵 省	山 形 県 の 地 位	//	山 形 県
民間給与の実態	39 年	国 税 庁 総 務 課	個人企業経済調査結果報告	//	山 形 県
通商産業統計要覧	//	通 産 省	大阪府統計年鑑	//	大 阪 府
社会・労働・教育			高 知 県 統 計 書	//	大 高 知 県
文部省第90年報	37 年	文 部 省	福井県産業連関分析	35 年	福 井 県
社会教育調査報告書	38 年	//	賃金構造基本調査結果表	38 年	三 重 県
郵政省統計年報(保険・年金編)	//	郵 政 省	県民所得推計結果	37 年	//
学校保健統計調査報告書	//	文 部 省	工業統計調査結果表	//	//
学校基本調査報告書	//	//	統計解析の実例50題	39年刊	//
労働統計年報	//	労 働 省	山口県勢要覧	//	山 口 県
毎勤総合報告書	39年版	//	鳥 取 県 //	39年版	鳥 取 県
学校保健統計調査速報	39 年	文 部 省	静岡県統計年鑑	37 年	静 岡 県
産業・交通			毎 勤 年 報	38 年	青 森 県
東京通産統計年報	38 年	東京通商産業局	香川県統計年鑑	39年刊	香 川 県
第3次漁業センサス概数 (漁業地区)		農林省統計調査部	市町村民所得統計表	37 年	群 馬 県
// (海面漁業)		//	香川県の農業	39 年	香 川 県
石炭コークス統計年報	38 年	通産大臣官房調査 統計部	工業統計調査結果報告	38 年	愛 媛 県
鉄道車両等生産動態統計年 報	//	運輸大臣 //	京都府民所得	37 年	京 都 府
林業生産統計年報	//	農林省統計調査部	県 民 所 得	//	島 根 県
営業成績	//	水戸鉄道管理局	工業関係流通統計調査	38 年	//
産業連関表	35 年	行政管理庁統計基 準局	工業統計調査結果の概要	//	佐 賀 県
// (作成作業報告)	//	//	工業統計調査結果概要	//	滋 賀 県
各都道府県			学校基本調査の結果	39年度	愛 媛 県
生産動態流通統計調査年報	38 年	東 京 都	茨 城 県		
東京都市区町村勢要覧	39 年	//	業 務 年 報	37 年	茨城県農業試験場
商品流通調査報告	38 年	//	労働組合基本調査結果の概 要	39年度	県 労 政 課
工作機械設備等統計調査報 告	//	//	教 育 要 覧	39 年	県 教 育 委 員 会
東京都農業経営基本調査報 告	39 年	//	茨城県税務統計書	38年度	県 税 務 課
群馬県の工業	38 年	群 馬 県	開拓地営農実績調査書	//	県 拓 務 課
主要経済指標	39年10月	//	漁 船 統 計	38 年	県 水 産 施 設 課
経 済 白 書	39 年 版	//	保健所活動の概要	//	県 衛 生 部
鋳工業生産動向	39年1~6	//	茨 城 の 犯 罪	//	県 警 察 本 部
学校基本調査結果報告	38 年	神 奈 川 県	茨 城 県 の 結 核	//	県 保 健 予 防 課
静岡県県の県民所得	37 年	静 岡 県	農業協同組合の現況	//	県 農 政 課
事業所統計調査報告	38 年	埼 玉 県			



人間雑話 (26)

茨城大学教授 塚本勝義

年の割に若い人と、えらくふけた人とある。生れつきや体の事情にも左右されようが、頭の使い方にもひとつの原因がありそうだ。絶えず「考え直し」「見直し」をつづける人は、いつまでも若い。頭を回転させると血めぐりが良くなるせいかも知れぬ。信念を持つことも大切だが、考えを早く決めてしまわない用意も大切だ。「俺はだめだ」と決めてしまう人間は結局だめになつてしまう。死ぬまで工夫と努力をつづける人間が若く見られる。

人間の結論は死んだときに出る。だから、死ぬ前日あたりに「俺は駄目だ」と言うなら当つていようが、30台や40台で決めてしまうのは何としてもせつかつた。

生きている以上は最後の日まで「考え直し」「見直し」をくりかえすのが本当の生き方だ。

○ ○ ○ ○

先日、県北のある大きな労働組合から「新入社員の責任」というテーマで話してくれという申込みを受けた。念を押しておくが、会社の幹部からではない。組合役員からだ。日本の労組も進んで来たことを痛切に感じさせられた。これまでは百パーセント権利の主張であつた。ところが終戦後20年にして、やつと労働者の責任についての自己批判が芽生えたわけだ。大きな進歩だ。

自分を野放しにしておいて、相手にばかり要求するのは、理屈はどうあろうと片手落ちだ。明らかに常識はずれだ。自分で朝寝して「早く起きろ、早く起きろ」とどなつている親爺の行い方と変りない。そんなことでは世の中は良くならぬ。古い理論だが、修身齊家治國平天下は真理だ。古くたつて間違つていなければいい。新しくたつて間違つていたんではどうにもならぬ。

○ ○ ○ ○

小男が大きな靴をはいて歩くと思はれたものでない。出来はずれの漫画そつくりだ。小女が頭髪を猛烈にふくりましたのも、たそがれ時なんかに出逢うと、ひやりとさせられる。正に「美」でなくて、「醜」を通り越した「怪」である。とにかく上の方でも下の方でも調和が失われてはよろしくないようだ。わたくしは美学は知らないが、均衡調和を無視した造型には美が感じられない。

金があるだけでは世の中は楽しくならぬ。村の辻にも街の歩道にも美がちらつかなくは世の中は明るくな

らぬ。だから若い人たちには、いよいよ美しくなつてもらいたく思う。そして、もう少し美に即した姿になつていただきれい。髪の毛をふくらますのも結構だ。ただ自分の建て前に応じて、いかにも均衡のとれた、より美しさを増すふくらましをして欲しい。女性が美しければ美しいほど男性もはりきり、世の中は俄然活気を呈するのだから――

○ ○ ○ ○

単純なものは強いという。たしかに、あれやこれやと頭をはたらかせると思い切つたことができなくなるようだ。明治から大正、昭和となるにしたがつて日本人の頭はこまかくこまかくとなつてきた。特に終戦後はめつきりこまかくなつた。

もちろん緻密になることは結構だ。しかし中心のない緻密では、力が分散して、からきし弱い人間となつてしまう。現代日本人にはこの弊が現われて来たように感じられる。理屈はうまくなつたが仕事の方はてんで駄目といつたタイプがどんな社会でも殖えている。

仕事にせよ、生きることにせよ、重点を捉えて思い切つて突進する勇気がなくては大事業は成らぬ。小事でさえもまとまるまい。ドイツ人は甚だ緻密である。科学にせよ哲学にせよ最高の緻密さを持つ。それでいて大事業をどしどし推進する馬力が強大だ。これは現実を緻密に精査した上で、重点を的確に捉え、枝葉を思い切りよく捨て去る賢さと勇気があるからだ。

どうも近頃の日本人は賢くはなつたが勇気の方があやしくなつて来たように感じられる。うまいことは言うが実行実現の方が貧困に過ぎる。

○ ○ ○ ○

わたしは、わたしよりも劣つている男と結婚したいと言つたのは平林たい子さん。わたしより劣つているから三四郎さんとは結婚しませんと言つたのは漱石作「三四郎」の女主人公美禰子さん。どちらにも一理がある。夫をアゴで使いまくるのも女の痛快事だろうし、一生夫の保護に甘えて暮すのも女のうれしい果報だろう。もひとつ5対5の結婚様式もあるはず。果しなき戦いを好むものはこの5対5型で行くべきだ。追いつ追われつ一生いともぎやかに送れる。そして隣近所まで楽しませることも必定だから、ありがたい夫婦型だ。